

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月29日
【事業年度】	第13期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
経常収益	(百万円)	3,288,605	3,415,984	3,857,769	4,166,130	4,327,982
正味収入保険料	(百万円)	2,272,117	2,324,492	2,558,010	2,870,714	3,127,638
経常利益	(百万円)	126,587	160,324	207,457	274,386	358,182
当期純利益	(百万円)	71,924	6,001	129,578	184,114	247,438
包括利益	(百万円)	196,554	10,558	548,251	442,277	997,024
純資産額	(百万円)	1,904,477	1,857,465	2,363,183	2,739,114	3,609,655
総資産額	(百万円)	16,528,644	16,338,460	18,029,442	18,948,000	20,889,670
1株当たり純資産額	(円)	2,460.21	2,398.66	3,051.58	3,535.84	4,742.52
1株当たり当期純利益金額	(円)	92.49	7.82	168.93	239.98	323.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	92.43	7.81	168.77	239.75	323.66
自己資本比率	(%)	11.41	11.26	12.98	14.32	17.13
自己資本利益率	(%)	3.55	0.32	6.20	7.29	7.87
株価収益率	(倍)	24.05	290.41	15.69	12.91	14.01
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	183,579	72,429	138,724	424,729	684,693
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	97,121	200,542	761,058	168,214	249,155
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	224,723	101,089	485,443	346,478	440,243
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,120,399	1,092,680	979,389	924,499	1,430,514
従業員数	(人)	29,758	30,831	33,006	33,310	33,786

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業収益 (百万円)	127,806	83,955	48,718	19,442	149,751
経常利益 (百万円)	121,621	77,747	41,866	12,083	142,345
当期純利益 (百万円)	80,226	62,110	41,860	12,384	141,734
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	804,524	804,524	769,524	769,524	757,524
純資産額 (百万円)	2,481,451	2,505,690	2,507,720	2,476,501	2,507,342
総資産額 (百万円)	2,482,926	2,506,933	2,509,192	2,478,082	2,509,565
1株当たり純資産額 (円)	3,234.16	3,265.09	3,267.07	3,225.43	3,320.04
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	55.00	70.00	95.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.00)	(25.00)	(27.50)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.16	80.98	54.57	16.14	185.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	103.10	80.92	54.52	16.12	185.39
自己資本比率 (%)	99.88	99.89	99.87	99.86	99.83
自己資本利益率 (%)	3.23	2.49	1.67	0.50	5.69
株価収益率 (倍)	21.56	28.04	48.56	191.95	24.46
配当性向 (%)	48.47	61.74	100.79	433.71	51.19
従業員数 (人)	411	409	425	426	409

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

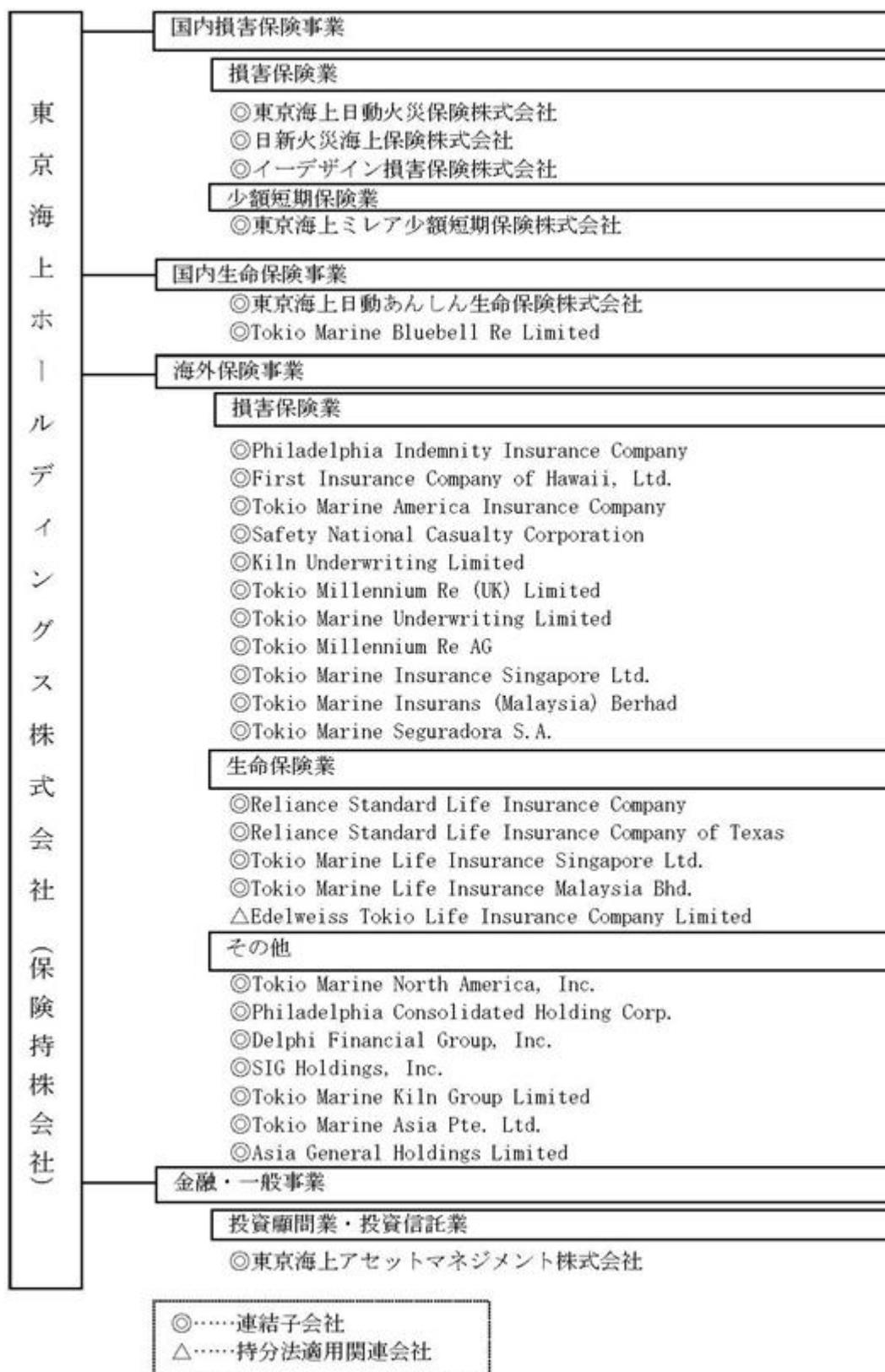
- 2001年9月 東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が、株式移転により完全親会社を設立することに関し、共同株式移転契約を締結した。
- 2001年12月 東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社の臨時株主総会において当社設立が承認された。
- 2002年4月 当社を設立した。
東京証券取引所および大阪証券取引所各市場第一部に上場。米国ナスダックにADRを上場。
- 2003年10月 当社の子会社である東京海上あんしん生命保険株式会社（存続会社）および日動生命保険株式会社が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社に商号変更した。
- 2004年2月 当社の子会社である東京海上火災保険株式会社を通じてスカンディア生命保険株式会社の発行済全株式を取得した。同年4月に東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に商号変更した。
- 2004年10月 当社の子会社である東京海上火災保険株式会社（存続会社）および日動火災海上保険株式会社が合併し、東京海上日動火災保険株式会社に商号変更した。
- 2006年4月 当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社から、会社分割により同社の日新火災海上保険株式会社管理営業を承継した。同年9月に、株式交換により日新火災海上保険株式会社を当社の完全子会社とした。
- 2007年7月 米国ナスダックにおけるADRの上場を自主的に廃止し、同国店頭市場に移行させた。
- 2008年7月 株式会社ミレアホールディングスから東京海上ホールディングス株式会社に商号変更した。
- 2014年10月 当社の子会社である東京海上日動あんしん生命保険株式会社（存続会社）および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社が合併した。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社179社および関連会社26社により構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。

また、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2015年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2015年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区	101,994	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等5人
日新火災海上保険㈱	東京都千代田区	20,389	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等1人
イーデザイン損害保険㈱	東京都新宿区	24,803	国内損害保険事業	90.5	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等3人
東京海上日動あんしん 生命保険㈱	東京都千代田区	55,000	国内生命保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等3人
東京海上ミレア少額短期 保険㈱	横浜市西区	895	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等2人
東京海上アセットマネジ メント㈱	東京都千代田区	2,000	金融・一般事業	100.0 (100.0)	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等4人
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等4人
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等4人
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	4,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1人
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニューヨーク州・ニューヨーク	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等4人
SIG Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ州・セントルイス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ州・シカゴ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス州・ヒューストン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等5人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KiIn Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 人
Tokio Millennium Re (UK) Limited	英国・ロンドン	125,000 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 人
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 人
Tokio Millennium Re AG	スイス・ チューリッヒ	227,675 千スイスフラン	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4 人
Tokio Marine Bluebell Re Limited	英領マン島・ ダグラス	14,000	国内生命保険事業	100.0	株主関係契約を締結しております。 役員の兼任等 3 人
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール	586,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 6 人
Asia General Holdings Limited	シンガポール・ シンガポール	75,000 千シンガポールドル	海外保険事業	92.4 (92.4)	役員の兼任等 1 人
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	100,000 千シンガポールドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	36,000 千シンガポールドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 2 人
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	マレーシア・ クアラルンプール	403,471 千マレーシア リングgit	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 人
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・ クアラルンプール	226,000 千マレーシア リングgit	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 人
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・ サンパウロ	504,808 千ブラジル レアル	海外保険事業	97.7 (97.7)	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2 人
その他56社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ ムンバイ	1,802,865 千インドルピー	海外保険事業	26.0 (26.0)	役員の兼任等 2 人
その他10社					

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、東京海上日動火災保険(株)、日新火災海上保険(株)、イーデザイン損害保険(株)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、Tokio Millennium Re (UK) Limited、Tokio Millennium Re AG、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.およびTokio Marine Seguradora S.A.は、特定子会社に該当いたします。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上日動火災保険(株)であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 東京海上日動火災保険(株)の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	20,119
国内生命保険事業	2,267
海外保険事業	9,739
金融・一般事業	1,661
合計	33,786

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
409	42.8	18.7	13,256,694

(注) 1. 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しております。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	304
海外保険事業	99
金融・一般事業	6
合計	409

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上ホールディングス労働組合 83名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州では先行きに対する懸念が見られ、中国をはじめとする新興国では成長が鈍化したものの、米国では家計部門および企業部門が堅調に推移した結果、全体として緩やかな回復が続きました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けたものの、円安や株価の上昇が進むなか、企業部門に改善が見られるなど、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆5,224億円、資産運用収益7,175億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて1,618億円増加し、4兆3,279億円となりました。一方、保険引受費用3兆2,310億円、資産運用費用555億円、営業費及び一般管理費6,680億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて780億円増加し、3兆9,698億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて837億円増加し、3,581億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は2,474億円と、前連結会計年度に比べて633億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,364億円増加し、2兆5,727億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆2,354億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて871億円増加し、2,039億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a)元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	354,855	14.93	0.19	375,762	15.15	5.89
海上保険	71,396	3.00	8.84	72,920	2.94	2.13
傷害保険	270,444	11.38	1.14	291,910	11.77	7.94
自動車保険	1,040,587	43.78	4.45	1,094,835	44.15	5.21
自動車損害賠償責任保険	284,934	11.99	10.47	290,291	11.71	1.88
その他	354,872	14.93	9.41	353,879	14.27	0.28
合計	2,377,090	100.00	4.92	2,479,600	100.00	4.31
(うち収入積立保険料)	(103,678)	(4.36)	(11.08)	(113,965)	(4.60)	(9.92)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	249,489	12.04	1.22	285,779	13.05	14.55
海上保険	62,539	3.02	11.69	66,219	3.02	5.88
傷害保険	172,201	8.31	3.27	178,825	8.16	3.85
自動車保険	1,035,966	49.99	4.45	1,090,275	49.78	5.24
自動車損害賠償責任保険	290,090	14.00	8.14	297,074	13.56	2.41
その他	262,244	12.65	4.88	272,031	12.42	3.73
合計	2,072,531	100.00	4.71	2,190,205	100.00	5.68

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	130,722	10.91	12.07	163,414	13.23	25.01
海上保険	34,382	2.87	15.79	34,512	2.79	0.38
傷害保険	86,832	7.25	2.81	85,173	6.89	1.91
自動車保険	590,313	49.25	2.77	599,296	48.51	1.52
自動車損害賠償責任保険	233,950	19.52	1.07	230,008	18.62	1.69
その他	122,307	10.21	7.86	123,052	9.96	0.61
合計	1,198,509	100.00	4.14	1,235,456	100.00	3.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	104,419	1.35	125,468	1.47
コールローン	193,300	2.50	141,200	1.65
買現先勘定	119,974	1.55	64,979	0.76
買入金銭債権	53,030	0.69	207,906	2.43
金銭の信託	2,897	0.04	2,433	0.03
有価証券	6,063,983	78.35	6,459,275	75.55
貸付金	249,501	3.22	520,133	6.08
土地・建物	241,624	3.12	217,345	2.54
運用資産計	7,028,731	90.81	7,738,742	90.51
総資産	7,739,844	100.00	8,550,204	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	2,348,332	38.73	2,188,700	33.88
地方債	106,895	1.76	105,330	1.63
社債	670,117	11.05	587,162	9.09
株式	2,374,270	39.15	2,871,371	44.45
外国証券	509,419	8.40	669,115	10.36
その他の証券	54,947	0.91	37,595	0.58
合計	6,063,983	100.00	6,459,275	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	118	95,484	0.12	194	112,560	0.17
コールローン	99	113,584	0.09	104	125,640	0.08
買現先勘定	156	147,631	0.11	323	327,745	0.10
債券貸借取引支払保証金	13	13,501	0.10	11	11,618	0.10
買入金銭債権	115	79,056	0.15	100	73,653	0.14
金銭の信託	0	2,388	0.01	0	3,744	0.02
有価証券	105,842	4,378,925	2.42	118,280	4,226,071	2.80
貸付金	3,972	268,486	1.48	2,945	278,298	1.06
土地・建物	9,309	245,406	3.79	8,771	233,868	3.75
小計	119,628	5,344,464	2.24	130,733	5,393,202	2.42
その他	595	-	-	809	-	-
合計	120,224	-	-	131,543	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,312	95,484	2.42	2,392	112,560	2.13
コールローン	99	113,584	0.09	104	125,640	0.08
買現先勘定	156	147,631	0.11	323	327,745	0.10
債券貸借取引支払保証金	13	13,501	0.10	11	11,618	0.10
買入金銭債権	1,877	79,056	2.37	127	73,653	0.17
金銭の信託	227	2,388	9.54	2,458	3,744	65.66
有価証券	184,254	4,378,925	4.21	200,490	4,226,071	4.74
貸付金	5,055	268,486	1.88	3,952	278,298	1.42
土地・建物	9,309	245,406	3.79	8,771	233,868	3.75
金融派生商品	4,853	-	-	13,773	-	-
その他	11,174	-	-	1,031	-	-
合計	183,523	5,344,464	3.43	200,975	5,393,202	3.73

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	218,669	42.63	291,568	43.13
外国株式	60,169	11.73	103,614	15.33
その他	95,341	18.59	132,036	19.53
計	374,181	72.95	527,218	77.99
円貨建				
非居住者貸付	1,502	0.29	726	0.11
外国公社債	55,072	10.74	51,641	7.64
その他	82,154	16.02	96,406	14.26
計	138,728	27.05	148,774	22.01
合計	512,910	100.00	675,993	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		4.97		4.08
資産運用利回り(実現利回り)(%)		5.08		3.64

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券95,045百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券82,044百万円であり、当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券127,581百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券96,340百万円であり、

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,155億円減少し、3,274億円となりました。経常収益から生命保険金等1,707億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて94億円減少し、191億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
個人保険	21,731,854	6.11	23,263,827	7.05
個人年金保険	3,660,467	1.32	3,564,819	2.61
団体保険	2,601,212	3.71	2,561,255	1.54
団体年金保険	3,595	2.45	3,502	2.58

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,796,208	2,796,208	-	3,092,181	3,092,181	-
個人年金保険	397,487	397,487	-	508,711	508,711	-
団体保険	59,394	59,394	-	12,441	12,441	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	82,180	1.18	139,457	1.98
コールローン	77,631	1.11	261,386	3.72
債券貸借取引支払保証金	38,580	0.55	24,841	0.35
買入金銭債権	243,974	3.50	330,964	4.71
有価証券	6,333,749	90.92	6,055,403	86.14
貸付金	72,912	1.05	76,408	1.09
土地・建物	593	0.01	602	0.01
運用資産計	6,849,621	98.32	6,889,064	98.00
総資産	6,966,350	100.00	7,029,630	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	4,112,561	64.93	4,413,460	72.88
地方債	3,750	0.06	-	-
社債	90,071	1.42	40,251	0.66
株式	233	0.00	233	0.00
外国証券	98,768	1.56	144,167	2.38
その他の証券	2,028,363	32.02	1,457,291	24.07
合計	6,333,749	100.00	6,055,403	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権2,028,363百万円であります。
当連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権1,457,291百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	20	48,987	0.04	8	55,477	0.02
コールローン	30	45,677	0.07	36	71,734	0.05
債券貸借取引支払保証金	24	24,029	0.10	12	12,336	0.10
買入金銭債権	276	273,863	0.10	352	352,769	0.10
有価証券	75,279	4,217,467	1.78	78,994	4,371,168	1.81
貸付金	2,019	70,437	2.87	2,148	74,619	2.88
土地・建物	-	417	0.00	-	628	0.00
小計	77,650	4,680,881	1.66	81,552	4,938,734	1.65
その他	-	-	-	-	-	-
合計	77,650	-	-	81,552	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しております。

2. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	405	48,987	0.83	1,107	55,477	2.00
コールローン	30	45,677	0.07	36	71,734	0.05
債券貸借取引支払保証金	24	24,029	0.10	12	12,336	0.10
買入金銭債権	276	273,863	0.10	352	352,769	0.10
有価証券	93,118	4,217,467	2.21	92,541	4,371,168	2.12
貸付金	2,019	70,437	2.87	2,148	74,619	2.88
土地・建物	-	417	0.00	-	628	0.00
金融派生商品	24,632	-	-	5,602	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	71,243	4,680,881	1.52	90,595	4,938,734	1.83

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	86,857	99.45	130,958	99.71
外国株式	-	-	-	-
その他	476	0.55	378	0.29
計	87,334	100.00	131,336	100.00
円貨建				
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	-	-	-	-
合計	87,334	100.00	131,336	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		3.19		2.21
資産運用利回り(実現利回り)(%)		6.62		7.05

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,606億円増加し、1兆4,235億円となりました。経常収益から正味支払保険金4,131億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて54億円増加し、1,287億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	246,534	30.88	17.53	246,714	26.32	0.07
海上保険	45,088	5.65	27.93	44,874	4.79	0.47
傷害保険	22,979	2.88	31.14	24,936	2.66	8.51
自動車保険	172,748	21.64	43.48	237,190	25.30	37.30
その他	310,916	38.95	58.78	383,810	40.94	23.44
合計	798,268	100.00	37.93	937,525	100.00	17.44

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	120,147	34.15	33.45	122,031	29.54	1.57
海上保険	24,151	6.86	58.71	23,506	5.69	2.67
傷害保険	8,922	2.54	33.09	11,081	2.68	24.20
自動車保険	93,131	26.47	47.07	123,019	29.78	32.09
その他	105,513	29.99	51.71	133,511	32.32	26.54
合計	351,866	100.00	4.93	413,152	100.00	17.42

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	216,136	5.18	243,549	4.61
買入金銭債権	580,446	13.92	833,501	15.79
有価証券	2,346,059	56.25	2,995,847	56.77
貸付金	51,070	1.22	98,427	1.87
土地・建物	26,290	0.63	28,674	0.54
運用資産計	3,220,002	77.21	4,200,000	79.58
総資産	4,170,614	100.00	5,277,596	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,481	199,888	1.74	4,069	227,257	1.79
買入金銭債権	24,303	482,394	5.04	39,176	681,643	5.75
有価証券	75,773	2,062,739	3.67	100,155	2,570,257	3.90
貸付金	3,536	42,266	8.37	7,097	74,748	9.50
土地・建物	875	24,462	3.58	1,043	27,475	3.80
小計	107,970	2,811,750	3.84	151,542	3,581,382	4.23
その他	648	-	-	760	-	-
合計	108,618	-	-	152,302	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,419	199,888	1.71	3,981	227,257	1.75
買入金銭債権	34,247	482,394	7.10	45,378	681,643	6.66
有価証券	79,879	2,062,739	3.87	110,066	2,570,257	4.28
貸付金	3,093	42,266	7.32	7,496	74,748	10.03
土地・建物	875	24,462	3.58	1,043	27,475	3.80
金融派生商品	2,208	-	-	9,467	-	-
その他	1,942	-	-	560	-	-
合計	121,782	2,811,750	4.33	157,937	3,581,382	4.41

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	549,776	17.88	8.85	606,599	18.18	10.34
海上保険	121,336	3.95	13.66	129,228	3.87	6.50
傷害保険	292,124	9.50	2.45	317,052	9.50	8.53
自動車保険	1,194,960	38.85	7.83	1,295,241	38.82	8.39
自動車損害賠償責任保険	284,934	9.26	10.47	290,291	8.70	1.88
その他	632,452	20.56	22.48	697,937	20.92	10.35
合計	3,075,584	100.00	10.66	3,336,350	100.00	8.48
(うち収入積立保険料)	(103,678)	(3.37)	(11.08)	(113,965)	(3.42)	(9.92)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	496,012	17.28	8.72	532,482	17.03	7.35
海上保険	107,628	3.75	17.96	111,094	3.55	3.22
傷害保険	195,177	6.80	5.92	203,758	6.51	4.40
自動車保険	1,208,694	42.10	8.67	1,327,436	42.44	9.82
自動車損害賠償責任保険	290,090	10.11	8.14	297,074	9.50	2.41
その他	573,111	19.96	28.56	655,792	20.97	14.43
合計	2,870,714	100.00	12.22	3,127,638	100.00	8.95

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	250,869	16.18	23.79	285,445	17.32	13.78
海上保険	58,499	3.77	4.42	57,980	3.52	0.89
傷害保険	95,648	6.17	5.01	96,124	5.83	0.50
自動車保険	683,443	44.09	1.93	722,314	43.82	5.69
自動車損害賠償責任保険	233,950	15.09	1.07	230,008	13.95	1.69
その他	227,814	14.70	12.62	256,561	15.56	12.62
合計	1,550,225	100.00	2.23	1,648,435	100.00	6.34

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,599億円増加し、6,846億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べて4,173億円増加し、2,491億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加や借入金の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて937億円減少し、4,402億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5,060億円増加し、1兆4,305億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

2015年度の世界経済は、米国が牽引する形で緩やかな回復が続くことが見込まれます。

わが国経済は、日銀による金融緩和政策が続くなか、個人消費や設備投資を中心に景気回復が続くと見込まれます。また、国内の保険市場は、新車販売台数の減少が見込まれるものの、景気の回復基調を受けて、市場が緩やかに拡大することが期待されます。

こうした状況のなか、東京海上グループは、2015年度から3カ年の新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」をスタートしました。前中期経営計画を通じて、国内損害保険事業の収益性の回復ならびに国内生命保険事業および海外保険事業の成長により、着実に収益性を回復しました。こうした状況を踏まえ、新しい計画では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。また、「リスクベース経営（ERM）」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。

中核事業である国内損害保険事業では、リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンパインド・レシオについて、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

国内生命保険事業では、損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM & Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

株主還元につきましては、配当を基本とし、利益水準の向上により配当の充実を図ってまいります。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループ（以下、東京海上グループと称します。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および東京海上グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。東京海上グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（１）保険引受リスク

保険商品に関するリスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等さまざまなリスクを引き受けております。東京海上グループは、適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、東京海上グループも他の損害保険会社・生命保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大多事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

生命保険に関するリスク

生命保険において、保険期間が長期に亘ることによる保険事故発生率・解約の動向、金利や株価水準等の前提条件の不確実性により、事前の想定と大きく異なる保険金や事業費が発生した場合には、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

（２）資産運用に関するリスク

株価下落のリスク

東京海上グループは、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

金利変動リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の上昇により債券等の時価額が減少しても、積立保険や長期の生損保契約等の有利子負債の時価額もまた減少するため、金利上昇による影響の評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

債権に関する信用リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付金等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

東京海上グループは、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、または負債価値が増加した場合には、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

東京海上グループは、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは東京海上グループの事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による犯罪行為、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、東京海上グループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクは東京海上グループにおける様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。東京海上グループはこれらのシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、東京海上グループが損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

東京海上グループは、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および東京海上グループ各社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、東京海上グループ各社において情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセス、コンピュータウィルスの感染、SNSを経由した情報拡散等により重大な情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 規制変更のリスク

東京海上グループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増しが必要となること等により費用が増加し、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 保険業界および東京海上グループに対する風評リスク

保険業界および東京海上グループに対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、東京海上グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。東京海上グループは、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、東京海上グループの社会的信用が毀損し、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事業中断に関するリスク

東京海上グループは、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人事労務に関するリスク

東京海上グループは、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、東京海上グループの信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11) 海外事業に伴うリスク

東京海上グループは、海外のマ-ケットにおいて内部成長とM&A戦略の両面を通じた事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、東京海上グループは、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが東京海上グループの海外事業に影響を与える可能性があります。

- a . 通貨危機
- b . 法的規制の予期しないまたは不利な変更
- c . 為替の大幅な変動
- d . 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e . 税制または税率の変更
- f . 自然災害等
- g . 上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12) 関連事業に伴うリスク

東京海上グループは、アセットマネジメント、ヘルスケア、シルバー関連事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。こうした事業を拡大または支援するために、東京海上グループには多額の投資、その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。事業を展開するそれぞれの競争の厳しいマーケットにおいて、安定した営業基盤を持つ会社に劣後するなど、成功を収めることができない場合は、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) その他

保険事業において競争が激化するリスク

東京海上グループは、保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との厳しい競争に直面しています。新規参入企業の増加や保険業界の再編等により価格・サービスの競争がさらに激化した場合や、将来の保険市場や販売チャネル変化への対応が遅れた場合には、東京海上グループの収益力が低下する可能性があります。

予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争、テロ、暴動、大規模な事故や災害等予想の困難な外的要因により、東京海上グループの業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減額する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変化した場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合に、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	4,166,130	4,327,982	161,852	3.9%
正味収入保険料(百万円)	2,870,714	3,127,638	256,924	8.9%
生命保険料(百万円)	378,043	220,436	157,607	41.7%
経常利益(百万円)	274,386	358,182	83,795	30.5%
当期純利益(百万円)	184,114	247,438	63,323	34.4%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,618億円増加し、4兆3,279億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における自動車保険の収支改善や自然災害の減少などにより、前連結会計年度に比べて837億円増加し、3,581億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べて633億円増加し、2,474億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,364億円増加し、2兆5,727億円となりました。正味収入保険料は、自動車保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて1,176億円増加し、2兆1,902億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、自動車保険の収支改善や自然災害の減少などにより、前連結会計年度に比べて871億円増加し、2,039億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,436,318	2,572,769	136,450	5.6%
正味収入保険料(百万円)	2,072,531	2,190,205	117,674	5.7%
経常利益(百万円)	116,765	203,952	87,187	74.7%

〔国内生命保険事業〕

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,155億円減少し、3,274億円となりました。生命保険料は、変額年金保険の解約などによる返戻金が増加したことを主因として、前連結会計年度に比べて2,240億円減少し、503億円となりました。経常収益から生命保険金等などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度の東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社における責任準備金戻入額が増加したことの反動などにより、前連結会計年度に比べて94億円減少し、191億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	542,942	327,402	215,540	39.7%
生命保険料(百万円)	173,743	50,327	224,070	129.0%
経常利益(百万円)	28,574	19,130	9,443	33.1%

〔海外保険事業〕

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて2,606億円増加し、1兆4,235億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて1,392億円増加し9,375億円となりました。生命保険料は、前連結会計年度に比べて664億円増加し2,707億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、円安の影響などにより、前連結会計年度に比べて54億円増加し、1,287億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,162,972	1,423,598	260,625	22.4%
正味収入保険料(百万円)	798,268	937,525	139,257	17.4%
生命保険料(百万円)	204,322	270,775	66,452	32.5%
経常利益(百万円)	123,274	128,770	5,496	4.5%

(3) パーチェス法の採用等による影響

当社は、2002年4月に東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社の株式移転により、両社の完全親会社として設立されました。この株式移転およびその後実施した企業結合のうち取得とされたものについてはパーチェス法を適用しております。

パーチェス法の適用に伴い、当社の連結決算上は、取得した連結子会社が有していた資産等について、企業結合時の時価を取得原価としております。

取得原価の連結・単体の差異による当社連結決算への影響額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減
経常利益への影響額(百万円)	5,584	4,311	1,272
当期純利益への影響額(百万円)	3,978	946	3,032

(注) 影響額は、連結子会社の単体決算における取得原価を当社連結決算において採用した場合との差額を表示しております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。

当連結会計年度末の状況については、前連結会計年度末に比べて52.9ポイント上昇して781.3%となりました。これは、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加を主因として、連結ソルベンシー・マージン総額が増加したためであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,261,365	5,336,308
(B) 連結リスクの合計額	1,169,944	1,365,965
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	728.4%	781.3%

国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

当事業年度末の状況については、以下のとおりとなっております。東京海上日動火災保険株式会社については、前事業年度末に比べて66.3ポイント上昇して751.7%となりました。これは、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加を主因として、単体ソルベンシー・マージン総額が増加したためであります。

a) 東京海上日動火災保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	3,720,871	4,462,610
(B) 単体リスクの合計額	1,085,748	1,187,303
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	685.4%	751.7%

b) 日新火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	141,693	168,212
(B) 単体リスクの合計額	33,849	31,604
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	837.1%	1,064.5%

c) イーデザイン損害保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	6,081	10,633
(B) 単体リスクの合計額	1,851	2,318
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	656.7%	917.2%

d) 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	507,148	675,058
(B) 単体リスクの合計額	38,644	43,241
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	2,624.6%	3,122.2%

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

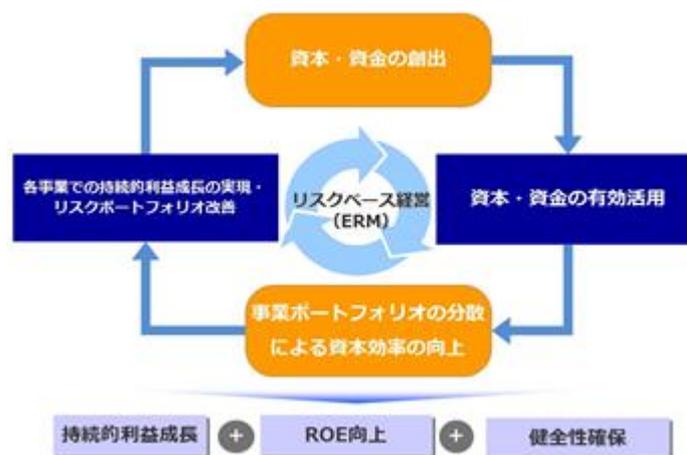
キャッシュ・フローの状況の分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進しております。

2015 年度からスタートしている3カ年の新中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。

また、「リスクベース経営(ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。



(主要事業における取り組みの方向性)

国内損害保険事業

リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオ(注)について、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

国内生命保険事業

損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

海外保険事業

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM & Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

金融・一般事業

金融事業につきましては、フィービジネスを通じた安定的な収益貢献を図ります。一般事業につきましては、グループ総合力の発揮に貢献します。

(注) コンバインド・レシオは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、第2 事業の状況 3 対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業セグメント	金額
国内損害保険事業	7,574百万円
国内生命保険事業	332百万円
海外保険事業	7,883百万円
金融・一般事業	185百万円
合計	15,976百万円

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2015年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
当社	本社 (東京都千代田区)	-	持株会社	-	137	67	409	-

(2) 国内子会社

(2015年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
東京海上日動火災保 険(株)	本社 各サービス部、東京企 業所属各部、東京自動 車所属各部、海外およ び本店損害、東京自動 車損害、公務開発、公 務1、公務2、医療・ 福祉、広域法人、金融 法人の各部を含む(東 京都千代田区)	44	国内損害保険 事業	30,666 (78,626)	26,705	6,759	4,007	666
	北海道 北海道支店(札幌市中 央区)ほか6部支店	15	国内損害保険 事業	850 (6,190)	879	300	640	554
	東北 仙台支店(仙台市青葉 区)ほか9部支店	27	国内損害保険 事業	2,620 (10,266)	3,786	547	1,023	236
	関東 東京中央支店(東京都 千代田区)ほか31部支 店	57	国内損害保険 事業	8,278 (13,841)	7,402	1,466	3,801	2,399
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋 市西区)ほか25部支店	32	国内損害保険 事業	3,811 (12,352)	10,507	1,040	2,338	855
	関西 大阪南支店(大阪市 中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険 事業	7,059 (80,090)	4,979	1,168	2,409	1,690
	中国・四国 広島支店(広島市中 区)ほか14部支店	24	国内損害保険 事業	2,474 (7,224)	2,148	530	1,322	795
	九州 福岡中央支店(福岡 市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険 事業	2,828 (8,811)	4,607	565	1,585	329

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
日新火災海上保険 (株)	本社(東京本社) (東京都千代田区) さいたま本社 (さいたま市浦和区)	98	国内損害保険 事業	10,655 (26,501)	7,915	462	2,336	625
イーデザイン損害保 険(株)	本社 (東京都新宿区)	3	国内損害保険 事業	- (-)	62	64	179	123
東京海上日動あんし ん生命保険(株)	本社 (東京都千代田区)	94	国内生命保険 事業	- (-)	602	565	2,267	1,087
東京海上ミレア少額 短期保険(株)	本社 (横浜市西区)	8	国内損害保険 事業	- (-)	21	12	142	99
東京海上アセットマ ネジメント(株)	本社 (東京都千代田区)	-	金融・一般事 業	- (-)	56	68	198	258

(3) 在外子会社

(2015年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	- (-)	216	1,088	327	342
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	50	海外保険事業	- (-)	141	603	1,693	1,081
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	-	海外保険事業	- (-)	139	61	306	526
Tokio Marine America Insurance Company	本社 (米国・ニューヨーク 州・ニューヨーク)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	770
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ18社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	45	海外保険事業	304 (211,254)	2,536	2,243	2,235	-
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ17社	本社 (英国・ロンドン)	18	海外保険事業	- (-)	51	3,756	396	704
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	35	84	40	132
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Millennium Re AG	本社 (スイス・チューリッ ヒ)	3	海外保険事業	- (-)	1,156	498	108	390
Tokio Marine Bluebell Re Limited	本社 (英領マン島・ダグラ ス)	-	国内生命保険 事業	- (-)	-	0	-	-
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	-	海外保険事業	- (-)	-	29	80	-
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・シン ガポール)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,824 (296)	938	989	199	29
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	2	海外保険事業	1,813 (214)	1,024	82	212	10
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	23	海外保険事業	- (-)	13	486	1,056	222
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	739 (3,835)	2,350	344	441	11
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウ ロ)	64	海外保険事業	351 (4,660)	152	678	1,628	355

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4. 建物の一部を賃借しております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地（面積㎡）	建物
東京海上日動火災保険（株）	大阪東京海上日動ビルディング （大阪市中央区）	3,889 (5,288)	3,062
	東京海上日動ビルディング新館 （東京都千代田区）	- (2,851)	2,956
	シーノ大宮サウスウイング （さいたま市大宮区）	3,851 (2,686)	3,786
	大手町ファーストスクエア （東京都千代田区）	20 (1,354)	2,430
	みなとみらいビジネススクエア （横浜市西区）	2,600 (1,622)	1,952

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地（面積㎡）	建物
東京海上日動火災保険（株）	石神井運動場 （東京都練馬区）	3,076 (14,860)	86
	多摩総合グラウンド （東京都八王子市）	6,705 (53,000)	662
	蓼科山荘 （長野県茅野市）	16 (6,700)	573
日新火災海上保険（株）	トークハイム日進 （さいたま市北区）	381 (3,536)	445

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	757,524,375	757,524,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	757,524,375	757,524,375	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

2005年6月28日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	12個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2005年7月15日 至 2035年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。 各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～2	同左

(注) 1. 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社(以下、「完全親会社」という。)に、以下の決定方針に基づき承継させることができるものとする。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、当社株主総会において、以下の決定方針に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、各新株予約権の目的たる株式の数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価格につき合理的な調整がなされた金額に、承継後株式数を乗じた金額とする。

新株予約権の行使可能期間

上表に定める新株予約権の行使可能期間の開始日または株式交換もしくは株式移転の日のいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件ならびに新株予約権の消却事由および消却の条件

上記に定める新株予約権の行使の条件および(注)2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、完全親会社の取締役会の承認を要する。

2. 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社は、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、いつでも無償にて消却することができる。

3. 各新株予約権の目的たる株式の数は、当社普通株式500株である。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2006年6月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	11個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年7月19日 至 2036年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,028円 資本組入額 2,014円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1~4	同左

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(注)3に定める内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注)4に定める内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は500株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。

また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2007年7月5日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	83個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,300株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,918円 資本組入額 2,459円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1~4	同左

(注)1.当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記

に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とす

る。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(注) 3 に定める内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注) 4 に定める内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2008年8月11日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	166個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,600株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,534円 資本組入額 1,767円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役及び監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役及び監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2009年6月29日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	520個	494個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	52,000株	49,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月15日 至 2039年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,377円 資本組入額 1,189円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役及び執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役及び監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年6月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	838個	751個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	83,800株	75,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,345円 資本組入額 1,173円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役及び執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役及び監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役及び執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2011年6月27日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	1,147個	959個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	114,700株	95,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,196円 資本組入額 1,098円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役及び執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役及び執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役及び執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年6月25日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	1,644個	1,392個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	164,400株	139,200株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,820円 資本組入額 910円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役及び執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役及び執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年6月24日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	1,727個	1,491個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	172,700株	149,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年7月10日 至 2043年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,327円 資本組入額 1,664円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役及び執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役及び執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年6月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2015年3月31日)	提出日の前月末現在 (2015年5月31日)
新株予約権の数	1,881個	1,704個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	188,100株	170,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,109円 資本組入額 1,555円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役及び執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役及び執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役及び執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年6月29日 (注)	35,000,000	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485
2015年3月31日 (注)	12,000,000	757,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	238	53	1,679	717	30	77,399	80,117	-
所有株式数 (単元)	5	2,663,798	95,382	601,800	3,276,081	282	924,710	7,562,058	1,318,575
所有株式数の 割合(%)	0.00	35.23	1.26	7.96	43.32	0.00	12.23	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,925,459株については、29,254単元を「個人その他」に、59株を「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元および6株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	38,903	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	33,009	4.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	17,946	2.4
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	15,779	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,640	1.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,229	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,147	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,536	1.4
計	-	180,720	23.9

- (注) 1. 下記の法人から、共同保有者として2015年1月19日付で株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695,900	2.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	35,822,600	4.66
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,286,300	0.43
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,249,970	0.16
計	-	56,054,770	7.28

(注) 発行済株式総数は、769,524,375株(2015年1月12日現在)が使用されております。

2. 下記の法人から、共同保有者として2015年2月19日付で株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	11,333,300	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	4,439,846	0.58
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,781,743	0.23
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	1,659,879	0.22
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,214,807	0.29
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	3,359,708	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,392,900	0.96
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,324,026	1.60
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,063,258	0.27
計	-	46,569,467	6.05

(注) 発行済株式総数は、769,524,375株(2015年2月13日現在)が使用されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,931,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,273,900	7,532,739	-
単元未満株式	普通株式 1,318,575	-	-
発行済株式総数	757,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,532,739	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,925,400	-	2,925,400	0.39
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,931,900	-	2,931,900	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2005年 6 月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2006年 6 月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2007年7月5日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2008年8月11日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計83名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2009年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員 計88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2010年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員 計88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2011年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役および執行役員 計71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2012年6月25日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計68名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2013年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2014年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計73名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2015年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員 計78名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	160,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円
新株予約権の行使期間	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1~4

- (注)1. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2014年11月19日)での決議状況 (取得期間 2014年11月26日～2015年3月24日)	20,000,000	50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12,764,800	49,999,764,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,235,200	235,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	36.2	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,094	113,710,906
当期間における取得自己株式	5,829	28,228,961

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式等は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	12,000,000	45,276,683,136	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	176,949	458,563,722	96,680	247,661,922
保有自己株式数	2,925,459	-	2,834,608	-

- (注) 1. 当事業年度のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数176,400株、処分価額の総額456,701,860円)および単元未満株式の買増請求(株式数549株、処分価額の総額1,861,862円)によるものであります。また、当期間におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数96,600株、処分価額の総額247,277,000円)および単元未満株式の買増請求(株式数80株、処分価額の総額384,922円)によるものであります。
2. 当期間における処理自己株式には、2015年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式等の変動分は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式等の変動分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、配当金を1株につき55円といたしました。中間配当として1株につき40円お支払しておりますので、当事業年度の年間配当は1株につき95円となりました。これは前事業年度の年間配当である1株につき70円に比べ、25円の増配となります。

また、内部留保資金につきましては、事業投資等に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年11月19日 取締役会決議	30,694	40
2015年6月29日 定時株主総会決議	41,502	55

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	2,910	2,404	2,926	3,585	4,693.00
最低(円)	2,012	1,671	1,651	2,522	2,885

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	3,535.00	3,935.50	4,100.00	4,218.50	4,398.50	4,693.00
最低(円)	3,102.00	3,550.00	3,748.00	3,703.00	3,971.00	4,222.50

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性13名 女性2名（役員のうち女性の比率13.3%）

2015年6月29日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	隅 修三	1947年7月11日生	1970年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2000年6月 同社取締役海外本部ロンドン首席 駐在員 2002年6月 同社常務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社常 務取締役 2005年6月 同社専務取締役 2007年6月 同社取締役社長 2007年6月 当社取締役社長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取 締役会長（現職） 2013年6月 当社取締役会長（現職） < 主要な兼職 > ・東京海上日動火災保険株式会社取締役会長	(注)3 参照	23,905
取締役社長 (代表取締役)	-	永野 毅	1952年11月9日生	1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年6月 同社執行役員東海本部名古屋営業 第三部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社執 行役員名古屋営業第三部長 2006年6月 同社常務執行役員 2008年6月 同社常務取締役経営企画部長 2008年6月 当社取締役 2009年6月 当社取締役退任 2010年6月 東京海上日動火災保険株式会社専 務取締役 2011年6月 当社専務取締役 2012年2月 当社専務取締役海外事業企画部長 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社取 締役副社長 2012年6月 当社取締役副社長海外事業企画部 長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取 締役社長（現職） 2013年6月 当社取締役社長（現職） < 主要な兼職 > ・東京海上日動火災保険株式会社取締役社長	(注)3 参照	19,400
取締役副社長 (代表取締役)	-	大庭 雅志	1955年2月13日生	1978年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2007年6月 東京海上日動火災保険株式会社執 行役員経理部長 2009年6月 当社執行役員経理部長 2010年6月 東京海上日動火災保険株式会社常 務取締役 2010年6月 当社常務取締役 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社常 務取締役退任 2014年4月 当社専務取締役 2015年4月 当社取締役副社長（現職）	(注)3 参照	10,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 (代表取締役)	-	石井 一郎	1955年6月15日生	1978年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2010年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2011年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2012年2月 当社執行役員海外事業企画部部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2013年6月 当社常務執行役員 2013年12月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員退任 2015年4月 当社専務執行役員 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2015年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3 参照	6,400
常務取締役	-	藤田 裕一	1956年5月12日生	1980年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 2011年6月 当社執行役員経理部長 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役経理部長 2012年6月 当社常務取締役経理部長 2013年7月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2013年7月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	9,850
常務取締役	-	湯浅 隆行	1958年5月5日生	1981年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役社長 2014年9月 同社取締役社長退任 2014年10月 当社常務執行役員 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2015年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	9,100
取締役	-	広瀬 伸一	1959年12月7日生	1982年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2014年4月 同社取締役社長(現職) 2014年6月 当社取締役(現職) < 主要な兼職 > ・東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長	(注)3 参照	5,975
取締役	-	三村 明夫	1940年11月2日生	1963年4月 富士製鐵株式会社入社 1993年6月 新日本製鐵株式会社取締役 1997年4月 同社常務取締役 2000年4月 同社代表取締役副社長 2003年4月 同社代表取締役社長 2008年4月 同社代表取締役会長 2010年6月 当社取締役(現職) 2012年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談役 2013年6月 同社相談役 2013年11月 同社相談役名誉会長(現職)	(注)3 参照	4,300
取締役	-	佐々木 幹夫	1937年10月8日生	1960年4月 三菱商事株式会社入社 1992年6月 同社取締役 1994年6月 同社常務取締役 1998年4月 同社取締役社長 2004年4月 同社取締役会長 2010年6月 同社取締役相談役 2011年6月 同社相談役(現職) 2011年6月 当社取締役(現職)	(注)3 参照	1,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	江川 雅子	1956年9月7日生	1980年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社 1986年9月 ソロモン・ブラザーズ・インク ニューヨーク本店入社 1988年6月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社 1993年12月 エス・ジー・ウォーバーク証券会社東京支店入社 2001年11月 ハーバード・ビジネス・スクール 日本リサーチ・センター長 2009年4月 国立大学法人東京大学理事 2015年3月 同法人理事退任 2015年6月 当社取締役(現職)	(注)3 参照	-
常勤監査役	-	玉井 孝明	1950年7月5日生	1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年6月 同社執行役員海外本部部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員アジア担当部長 2006年6月 同社常務取締役経営企画部長 2006年6月 当社取締役 2008年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2008年6月 当社取締役退任 2010年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2011年6月 当社専務取締役 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 2012年6月 当社取締役副社長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2014年6月 同社取締役副社長退任 2014年6月 当社取締役副社長退任 2014年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4 参照	36,850
常勤監査役	-	伊藤 卓	1957年5月19日生	1980年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年6月 当社執行役員経営企画部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2013年6月 当社常務取締役 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役退任 2015年6月 当社常務取締役退任 2015年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5 参照	800
監査役	-	川本 裕子	1958年5月31日生	1982年4月 株式会社東京銀行入行 1988年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現職) 2006年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	4,600
監査役	-	堀井 昭成	1951年10月14日生	1974年4月 日本銀行入行 2002年7月 同行国際局長 2006年6月 同行理事(国際担当) 2010年6月 同行理事退任 2010年7月 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所特別顧問 2010年12月 同研究所理事・特別顧問(現職) 2011年6月 当社監査役(現職)	(注)5 参照	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	和仁 亮裕	1951年9月1日生	1979年4月 弁護士(現職) 1987年5月 三井安田法律事務所 2004年12月 外国法共同事業法律事務所リンク レーターズ 2014年5月 伊藤見富法律事務所(外国法共同 事業モリソン・フォースター外国 法事務弁護士事務所) 2014年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-
計						135,680

- (注) 1. 三村明夫、佐々木幹夫および江川雅子の各氏は、社外取締役であります。
2. 川本裕子、堀井昭成および和仁亮裕の各氏は、社外監査役であります。
3. 2015年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2017年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2018年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は取締役との兼任者も含め17名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、東京海上グループの経営理念に沿って、株主、お客様、社会、社員などのステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めてまいります。そのためには、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてグループ会社を適切に統治することが重要であると認識しております。

当社は「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」において、当社のコーポレート・ガバナンスの体制の枠組みを定めております。当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、社外取締役および社外監査役（以下、総称して「社外役員」といいます。）に対して業務を執行する経営者が取締役会等において説明責任を果たすことにより、監査・監督の実効性を高めることを目指すものとなっております。さらに当社および主なグループ会社の役員の選任ならびに役員報酬の決定のプロセスにおける一層の透明性の向上を図るため、社外取締役を中心とする指名委員会および報酬委員会を設置しております。

1. 当社の統治機構に関する事項

(1) 取締役・取締役会

当社取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略および内部統制基本方針をはじめとしたグループの各種基本方針を決定するなどの機能を有します。各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に全うできるよう努めます。

取締役の員数は10名程度（定款上は15名以内）とし、このうち、原則として3名以上を社外取締役とします。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。2014年度末において、当社の取締役会は3名の社外取締役を含む10名の取締役で構成されております。

(2) 監査役・監査役会

当社監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努めます。

監査役の員数は、5名程度（定款上は6名以内）とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。2014年度末において、当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されており、うち2名は財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役・社外監査役

社外取締役が存在することにより、取締役の職務執行に対する取締役会による監督の実効性を確保しております。また、社外取締役から企業経営等の専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能な体制を確保しています。

社外監査役が存在することにより、中立かつ客観的な立場からの監査体制を確保しております。また、監査役会による監査の実効性を高め、当社の経営の透明性・健全性を維持することが可能な体制を確保しています。

社外役員の選任にあたっては、当社からの独立性を確保する観点から、以下のいずれにも該当しない者を選任することとしております。

当社の経営者または従業員である（あった）者

当社と重要な取引関係がある（近い過去あった）別の会社の経営者または従業員である者

当社の取締役または監査役と親族関係にある者

当社のアドバイザーとして取締役または監査役としての報酬以外に高額な報酬を受け取っている（近い過去受け取っていた）者

現在の社外役員の選任の状況については、当社が社外役員に期待する上記の機能および役割が十分に果たされうるものであると判断しております。また、各社外役員およびそれぞれの出身企業・兼職先企業等（過去において社外役員が関係を有していた企業を含みます。）と当社または当社子会社との間における人的関係、資本的關係もしくは取引関係その他の利害関係につき、各社外役員と当社の一般株主との間で利益相反が生じるおそれのあるものはなく、各社外役員は当社からの独立性を有しているものと判断できることから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員としての届出を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円以上または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置します。指名委員会においては、当社ならびに主なグループ会社の取締役、監査役および執行役員の候補者の要件および選任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。報酬委員会においては、当社および主なグループ会社の役員報酬体系ならびに取締役（社外取締役を除く。）および執行役員の報酬額の水準および業績評価等について審議し、取締役会に対して答申します。

指名委員会および報酬委員会は、各々5名程度の委員で構成します。原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。

2014年度末において、両委員会はそれぞれ3名の社外委員を含む4名の委員で構成し、委員長は社外委員から選出しております。

指名委員会は、当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員の候補者要件ならびに各候補者案について審議し、当社取締役会に答申を行いました。また、報酬委員会は、上記4社の役員報酬体系ならびに取締役および執行役員の業績評価等について審議し、当社取締役会に答申を行いました。

2. 役員報酬に関する事項

(1) 役員報酬額の算定方法の決定方針

当社および主なグループ会社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としております。

役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保する。

業績連動報酬の導入により、業績向上に対するインセンティブを強化する。

経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成度に連動した報酬、および当社株価に連動した報酬を導入し、株主とリターンを共有することでアカウンタビリティを果たす。

経営目標に対する役員の個人業績を客観的に評価するプロセスを通じて、成果実力主義の徹底を図る。

なお、役員報酬の水準については、職責に応じて役位別に基準額を設定し、当社業績や他社水準等を勘案の上、決定します。

(2) 役員報酬体系

当社の常勤取締役および執行役員に対する報酬は、定額報酬、業績連動報酬（会社業績および個人業績に連動）および株式報酬型ストックオプションで構成し、非常勤取締役に対する報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構成します。また、監査役に対する報酬は定額報酬とします。主なグループ会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体系とします。

上記の報酬体系は、報酬委員会からの答申内容に基づき、取締役会において決定しております。

(3) 当年度における役員報酬の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	305	256	49	9
監査役 (社外監査役を除く)	72	72	-	3
社外役員	60	54	5	7

(4) 当年度における連結報酬等の総額が1億円以上である役員に対する連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の総額 (百万円)
			金銭報酬	ストックオプション	
隅 修三	取締役	当社	51	9	116
	取締役	東京海上日動 火災保険(株)	45	9	
永野 毅	取締役	当社	59	11	134
	取締役	東京海上日動 火災保険(株)	52	11	

3. 株主総会決議に関する事項

(1) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(2) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境等を勘案して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益分配の機会を充実させることを目的とするものであります。

4. 東京海上グループの経営管理に関する事項

当社は、グループ会社の経営管理やグループのコンプライアンス、リスク管理、内部監査等に関する基本的な事項をグループの各種基本方針で定めております。また、主なグループ会社の事業戦略および事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とするとともに、グループの各種基本方針の遵守状況および事業計画の実施状況等について確認することなどにより、主なグループ会社の経営管理を行います。

当社は、経営戦略に基づき定めた業績指標等に対する達成度により、毎年、主なグループ会社の業績評価を行い、その評価結果を当該グループ会社の役員報酬に反映させます。

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を策定し、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の体制を含む東京海上グループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。また、年に1回、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、内部統制委員会での審議結果に基づき、取締役会がその内容を確認しております。さらに、モニタリングの結果を踏まえて、内部統制システムの改善および強化に継続的に取り組んでおります。

(2) コンプライアンス体制

当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、コンプライアンスに関する基本的な考え方や当社およびグループ会社の役割等につき定めているほか、コンプライアンスに関する重要事項は当社の取締役会において審議・決定し、グループ会社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

また、グループの役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を定め、役職員に周知徹底を図るとともに、グループの役職員が、通常の報告ルート以外にもコンプライアンス上の問題について報告および相談をすることができるホットライン（内部通報制度）を設けております。

(3) リスク管理体制

当社は、東京海上グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。東京海上グループのリスク管理に関わる基本方針の制定等、リスク管理に関わる重要事項は、当社の経営会議・取締役会において審議・決定し、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

(4) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況および相互連携ならびに内部統制部門との関係

各監査の状況（内部統制部門との関係を含む）

a. 内部監査

当社は、他部門から独立した内部監査部門が、東京海上グループ全体の適切な経営管理体制の構築に向けて、内部統制部門を含む各部門の業務執行の状況を監査しております。また、グループの内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に対して、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査の実施を求めるとともに、グループ各社から内部監査の結果および改善措置・改善計画等の遂行状況の報告を受けるなど、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。当社およびグループ各社の内部監査結果のうち重要な事項については、当社取締役会に報告がなされ、グループ各社における業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、当社の2014年度末における内部監査業務従事者は41名であります。

b. 監査役監査

各監査役は、監査役会において決定した監査役監査基準、監査方針、監査計画等に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類の閲覧等を行うことなどにより、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、子会社の重要な会議への出席、子会社からの業務状況の聴取、子会社監査役との連携等により、グループ全体の監査体制の強化に努めております。

c. 会計監査

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および財務報告に係る内部統制監査を受けており、その過程で内部統制部門は会計監査人に対して必要な情報を提供しております。当社の監査業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属する佐々木貴司、荒川 進および出澤 尚の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下であります。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、その他13名であります。

各監査の相互連携

監査役は、内部監査部門および会計監査人からそれぞれの監査計画および重点監査項目等に関する報告および監査結果に関する報告を受けております。各監査の実施主体が意見交換を実施することにより、相互に連携を図り、それぞれの監査の実効性を高めております。

(5) 社外役員による監督または監査と各監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、内部統制部門によるグループの内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、内部監査に関する基本方針に基づく内部監査計画およびその実施状況に関する報告ならびに財務諸表監査および財務報告に係る内部統制監査の結果に関する報告等を受けております。社外役員は、これらの審議を通じてそれぞれの知見に基づいた指摘等を行うことにより、適切に監督・監査機能を発揮しております。

< 内部統制基本方針 >

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念に基づき、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、取締役会への報告体制を確立することにより、グループ会社に対する当社の経営管理体制を整備する。

a. 当社は、当社が直接的に経営管理するグループ会社（以下「子会社等」という。）と経営管理契約を締結することなどにより、子会社等の経営管理を行う。

グループの経営戦略やグループ経営の根幹となる各種グループ基本方針等を子会社等に示す。

子会社等による事業戦略、事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とする。

子会社等による各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を当社への報告事項とする。

b. 子会社等以外のグループ会社の経営管理は、原則として、子会社等を通じて行う。

(2) 当社は、グループの経理に関する基本方針を定め、当社の連結財務状態およびグループ会社の財務状態等を把握し、株主・監督官庁に対する承認・報告手続および税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。

(3) 当社は、グループの財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定め、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

(4) 当社は、グループの情報開示に関する基本方針を定め、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。

(5) 当社は、グループ内取引等の管理に関する基本方針を定め、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、グループのコンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制を整備する。

a. 当社は、コンプライアンスを統轄する部署を設置する。

b. 当社は、グループのコンプライアンス行動規範を定め、グループの役職員がこの行動規範に則り事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

c. 当社は、子会社等にコンプライアンス・マニュアルを策定させるとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施させ、コンプライアンスの周知徹底を図る。

d. 当社は、子会社等に法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につきグループの役職員に周知する。

(2) 当社は、グループの顧客保護等に関する基本方針を定め、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。

(3) 当社は、グループの情報セキュリティ管理に関する基本方針を定め、情報セキュリティ管理体制を整備する。

(4) 当社は、グループの反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

(5) 当社は、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、グループの内部監査に関する基本方針を定め、当社およびグループ会社において、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

3. リスク管理に関する体制

(1) 当社は、グループのリスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制を整備する。

a. 当社は、リスク管理を統轄する部署を設置する。

b. 当社は、リスク管理にあたって、リスクの特定・評価・制御、コンティンジェンシー・プランの策定およびモニタリング・報告のプロセスを基本とする。

c. 当社は、子会社等の業態やリスクの特性等に応じた適切なリスク管理を会社毎に実施させる。

(2) 当社は、グループの統合リスク管理に関する基本方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的としたグループ全体の定量的リスク管理を実施する。

(3)当社は、グループの危機管理に関する基本方針を定め、危機管理体制を整備する。

4．職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)当社は、グループの中期経営計画および年度計画（数値目標等を含む。）を策定する。

(2)当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。

(3)当社は、経営会議規則を定め、取締役、執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。

(4)当社は、内部統制委員会を設置し、グループの内部統制システムの整備について、各種方針・施策等の策定ならびに実施状況の評価および改善に係る審議を行うとともに、総合的調整を図った上で推進する。

(5)当社は、グループのITガバナンスに関する基本方針を定め、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。

(6)当社は、グループの人事に関する基本方針を定め、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。

(7)当社は、(1)～(6)のほか、当社およびグループ会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

5．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行う。

6．監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

(1)当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。

(2)監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。

(3)当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

7．監査役への報告に関する体制

(1)役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルール違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。

(2)当社は、グループ会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルール違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。

(3)当社は、当社およびグループ会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないよう、必要な体制を整備する。

(4)役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

8．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。

(2)監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等について、いつでも閲覧することができるものとする。

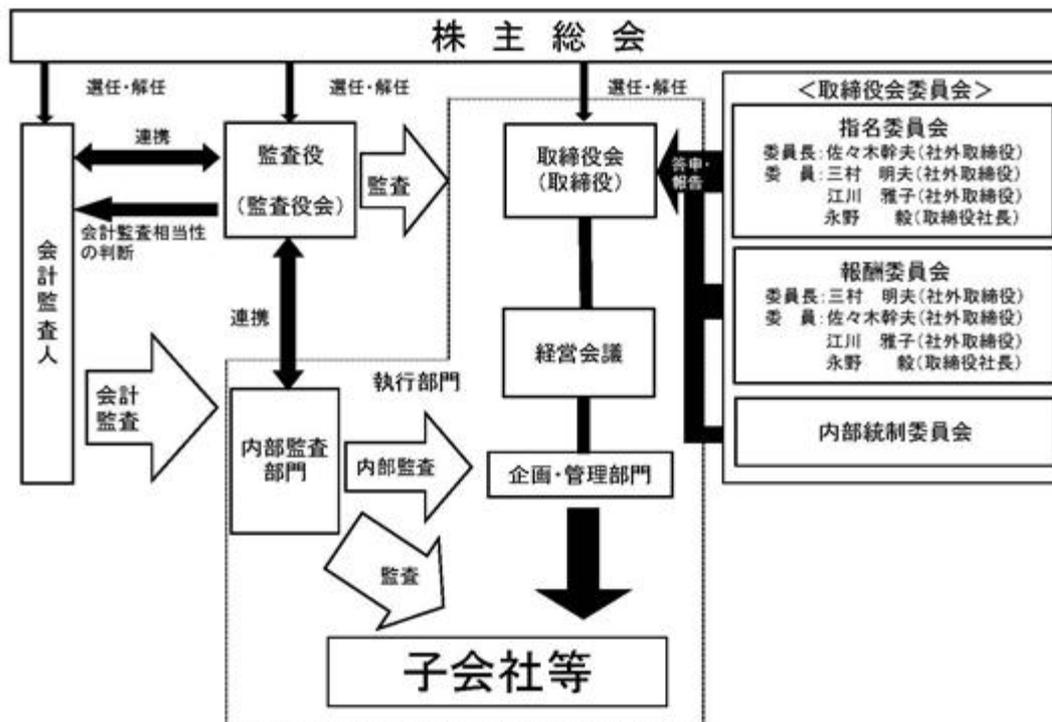
(3)役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。

(4)内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。

(5)当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要なでないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以上

<コーポレート・ガバナンス体制図>



5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
当社

該当ありません。

当社の最大保有会社(注)

銘柄数	2,147
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	2,884,928

(注)当社および連結子会社の中で、最近事業年度における投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社をいい、東京海上日動火災保険株式会社が該当します。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
当社の最大保有会社につき、貸借対照表計上額において当社の資本金額の100分の1を超える銘柄は以下のとおりであります。

当事業年度末

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
1	トヨタ自動車(株)	50,660,017	424,682	株式を保有することにより、主として取引関係の強化を図る
2	三菱商事(株)	74,534,005	180,409	同上
3	本田技研工業(株)	42,553,600	166,086	同上
4	三菱地所(株)	26,865,000	74,872	同上
5	スズキ(株)	17,961,766	64,886	同上
6	花王(株)	8,664,374	51,986	同上
7	Samsung Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.	1,488,150	43,271	同上
8	日産自動車(株)	35,038,051	42,886	同上
9	富士重工業(株)	10,295,281	41,088	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
10	ヒューリック(株)	24,001,759	32,426	同上
11	アステラス製薬(株)	15,827,505	31,140	同上
12	新日鐵住金(株)	98,150,967	29,690	同上
13	東日本旅客鉄道(株)	3,051,260	29,414	同上
14	三菱重工業(株)	44,100,000	29,207	同上
15	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	10,391,487	27,579	同上
16	三菱電機(株)	18,858,145	26,938	同上
17	テルモ(株)	8,271,060	26,219	同上
18	旭硝子(株)	33,080,919	26,067	同上
19	伊藤忠商事(株)	19,898,984	25,898	同上
20	信越化学工業(株)	3,241,584	25,446	同上
21	旭化成(株)	20,215,463	23,227	同上
22	東海旅客鉄道(株)	1,050,000	22,832	同上
23	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,109,718	21,648	同上
24	(株)豊田自動織機	2,829,550	19,467	同上
25	(株)三菱ケミカルホールディングス	27,775,393	19,403	同上
26	積水化学工業(株)	11,946,132	18,624	同上
27	エーザイ(株)	2,160,796	18,442	同上
28	味の素(株)	6,675,688	17,587	同上
29	丸紅(株)	24,930,110	17,351	同上
30	川崎重工業(株)	27,838,589	16,898	同上
31	(株)京都銀行	13,393,438	16,862	同上
32	富士フイルムホールディングス(株)	3,763,079	16,092	同上
33	武田薬品工業(株)	2,669,840	16,016	同上
34	(株)デンソー	2,832,949	15,533	同上
35	オリンパス(株)	3,455,691	15,429	同上
36	日本空港ビルデング(株)	2,071,800	15,082	同上
37	中外製薬(株)	3,787,259	14,334	同上
38	総合警備保障(株)	3,420,313	14,006	同上
39	(株)静岡銀行	11,608,400	13,930	同上
40	A N Aホールディングス(株)	40,397,158	12,999	同上
41	豊田通商(株)	4,049,874	12,898	同上
42	イオン(株)	9,598,292	12,660	同上
43	第一三共(株)	6,530,309	12,453	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
44	明治ホールディングス(株)	829,089	12,146	同上
45	CITIC Limited	57,863,000	11,910	同上
46	いすゞ自動車(株)	7,334,500	11,716	同上
47	セコム(株)	1,419,792	11,393	同上
48	日本郵船(株)	32,443,788	11,225	同上
49	参天製薬(株)	6,343,900	11,101	同上
50	三菱倉庫(株)	5,831,618	10,934	同上
51	キリンホールディングス(株)	6,912,956	10,901	同上
52	キヤノン(株)	2,527,854	10,738	同上
53	関西ペイント(株)	4,825,496	10,538	同上
54	日野自動車(株)	6,104,960	10,470	同上
55	(株)小松製作所	4,283,258	10,119	同上
56	マツダ(株)	4,041,300	9,856	同上
57	(株)クボタ	5,174,902	9,847	同上
58	(株)ニコン	6,041,944	9,727	同上
59	日本航空(株)	2,563,600	9,587	同上
60	パナソニック(株)	6,000,042	9,462	同上
61	J Xホールディングス(株)	20,003,456	9,245	同上
62	ミネベア(株)	4,842,390	9,190	同上
63	(株)資生堂	4,277,797	9,124	同上
64	T D K(株)	1,044,845	8,922	同上
65	T O T O(株)	4,812,192	8,589	同上
66	東京エレクトロン(株)	1,023,032	8,575	同上
67	(株)島津製作所	6,287,000	8,430	同上
68	(株)八十二銀行	9,598,174	8,139	同上
69	日本碍子(株)	3,074,789	7,886	同上
70	(株)みずほフィナンシャルグループ	37,170,399	7,846	同上
71	西日本旅客鉄道(株)	1,230,000	7,752	同上
72	横浜ゴム(株)	6,031,664	7,479	同上
73	(株)マキタ	1,193,625	7,448	同上
74	アイシン精機(株)	1,673,429	7,296	同上
75	(株)横浜銀行	10,058,223	7,080	同上
76	The People's Insurance Company (Group) of China Limited	111,340,000	6,799	同上
77	京セラ(株)	1,031,422	6,799	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
78	三菱UFJリース(株)	11,212,400	6,671	同上
79	(株)リコー	5,074,166	6,637	同上
80	東京急行電鉄(株)	8,776,676	6,529	同上
81	(株)群馬銀行	7,977,853	6,478	同上
82	田辺三菱製薬(株)	3,132,900	6,460	同上
83	KDDI(株)	2,355,900	6,409	同上
84	栗田工業(株)	2,155,826	6,262	同上
85	日本電産(株)	730,064	5,831	同上
86	大阪瓦斯(株)	11,556,169	5,809	同上
87	王子ホールディングス(株)	11,468,217	5,642	同上
88	近畿日本鉄道(株)	12,753,393	5,624	同上
89	日本特殊陶業(株)	1,713,877	5,535	同上
90	(株)ATグループ	2,168,167	5,264	同上
91	(株)山口フィナンシャルグループ	3,784,778	5,234	同上
92	積水ハウス(株)	2,976,480	5,195	同上
93	JSR(株)	2,488,720	5,184	同上
94	東宝(株)	1,739,210	5,109	同上
95	出光興産(株)	2,356,400	4,929	同上
96	ライオン(株)	6,443,659	4,716	同上
97	(株)日清製粉グループ本社	3,333,316	4,713	同上
98	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,453,850	4,677	同上
99	川崎汽船(株)	14,010,850	4,525	同上
100	全国保証(株)	1,000,000	4,505	同上
101	(株)ヤクルト本社	536,400	4,489	同上
102	NTN(株)	6,992,000	4,453	同上
103	イオンモール(株)	1,851,696	4,407	同上
104	関西電力(株)	3,782,090	4,336	同上
105	京浜急行電鉄(株)	4,496,215	4,320	同上
106	日本新薬(株)	979,500	4,285	同上
107	(株)クレハ	8,232,200	4,247	同上
108	(株)西日本シティ銀行	11,810,850	4,121	同上
109	シチズンホールディングス(株)	4,393,426	4,050	同上
110	東北電力(株)	2,917,717	3,985	同上
111	セイノーホールディングス(株)	3,035,638	3,955	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
112	J・フロント リテイリング(株)	2,092,966	3,953	同上
113	名古屋鉄道(株)	7,791,704	3,740	同上
114	カシオ計算機(株)	1,618,032	3,687	同上
115	東洋ゴム工業(株)	1,687,476	3,656	同上
116	横河電機(株)	2,816,936	3,647	同上
117	(株)広島銀行	5,595,900	3,626	同上
118	(株)東芝	7,013,967	3,536	同上
119	(株)LIXILグループ	1,237,743	3,523	同上
120	アマノ(株)	2,448,818	3,518	同上
121	(株)日本取引所グループ	1,009,500	3,518	同上
122	(株)七十七銀行	5,141,545	3,496	同上
123	(株)神戸製鋼所	15,462,496	3,432	同上
124	日本電信電話(株)	463,100	3,425	同上
125	(株)北洋銀行	7,533,240	3,420	同上
126	不二製油(株)	1,758,276	3,365	同上
127	飯野海運(株)	5,264,275	3,348	同上
128	東京応化工業(株)	857,338	3,330	同上
129	塩野義製薬(株)	825,630	3,306	同上
130	(株)松屋	1,789,900	3,266	同上
131	(株)千葉銀行	3,680,253	3,245	同上
132	(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,626,532	3,233	同上
133	中国電力(株)	2,063,766	3,231	同上
134	三菱瓦斯化学(株)	5,407,059	3,200	同上
135	リンナイ(株)	352,721	3,142	同上
136	(株)サンリオ	965,980	3,105	同上
137	エア・ウォーター(株)	1,425,195	3,061	同上
138	大同特殊鋼(株)	5,633,466	3,030	同上
139	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	5,413,000	2,928	同上
140	富士電機(株)	5,163,133	2,927	同上
141	NSユナイテッド海運(株)	10,016,250	2,924	同上
142	三菱マテリアル(株)	7,127,693	2,879	同上
143	(株)岡三証券グループ	3,000,731	2,865	同上
144	日本たばこ産業(株)	750,000	2,850	同上
145	京成電鉄(株)	1,907,000	2,847	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
146	大和ハウス工業(株)	1,195,263	2,833	同上
147	テイ・エス テック(株)	864,000	2,803	同上
148	(株)A D E K A	1,801,000	2,798	同上
149	三谷商事(株)	1,076,924	2,790	同上
150	日本ゼオン(株)	2,508,276	2,784	同上
151	(株)カナモト	802,586	2,776	同上
152	山九(株)	5,251,273	2,746	同上
153	小田急電鉄(株)	2,236,608	2,739	同上
154	東洋製罐グループホールディングス(株)	1,553,602	2,737	同上
155	セイコーエプソン(株)	1,284,000	2,736	同上
156	ダイハツ工業(株)	1,484,000	2,727	同上
157	(株)I H I	4,844,000	2,727	同上
158	三井物産(株)	1,680,917	2,709	同上
159	センコー(株)	3,439,170	2,682	同上
160	(株)シマノ	148,909	2,662	同上
161	東京建物(株)	3,016,087	2,654	同上
162	(株)商船三井	6,482,000	2,644	同上
163	豊田合成(株)	977,219	2,624	同上
164	(株)十六銀行	5,920,865	2,611	同上
165	アイカ工業(株)	931,743	2,608	同上
166	(株)T O K A Iホールディングス	4,986,887	2,598	同上
167	住友商事(株)	2,015,240	2,590	同上
168	(株)ツルハホールディングス	280,000	2,576	同上
169	マルハニチロ(株)	1,463,625	2,479	同上
170	森永製菓(株)	5,803,500	2,449	同上
171	京阪電気鉄道(株)	3,328,029	2,436	同上
172	大日本印刷(株)	2,080,649	2,430	同上
173	芙蓉総合リース(株)	499,840	2,414	同上
174	昭和産業(株)	5,169,328	2,388	同上
175	九州電力(株)	1,891,086	2,203	同上
176	澁澤倉庫(株)	6,340,000	2,174	同上
177	(株)ダイフク	1,361,735	2,162	同上
178	(株)日立製作所	2,622,732	2,159	同上
179	(株)ジェイテクト	1,128,511	2,117	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
180	(株)カネカ	2,490,832	2,107	同上
181	コスモ石油(株)	13,001,000	2,106	同上
182	(株)ツムラ	705,000	2,094	同上
183	(株)タダノ	1,295,322	2,093	同上
184	大同メタル工業(株)	1,661,479	2,078	同上
185	兼松(株)	11,612,116	2,032	同上
186	大正製薬ホールディングス(株)	225,000	2,011	同上
187	(株)りそなホールディングス	3,339,400	1,992	同上
188	V Tホールディングス(株)	3,702,000	1,947	同上
189	トナミホールディングス(株)	4,401,975	1,923	同上
190	ホーチキ(株)	2,359,306	1,918	同上
191	東芝テック(株)	2,410,569	1,916	同上
192	相鉄ホールディングス(株)	3,409,534	1,899	同上
193	協和醗酵キリン(株)	1,208,552	1,893	同上
194	(株)鹿児島銀行	2,314,692	1,891	同上
195	(株)東邦銀行	3,820,994	1,887	同上
196	長瀬産業(株)	1,197,511	1,883	同上
197	阪急阪神ホールディングス(株)	2,523,005	1,874	同上
198	オリックス(株)	1,107,600	1,870	同上
199	東京瓦斯(株)	2,454,744	1,856	同上
200	三菱自動車工業(株)	1,707,000	1,852	同上
201	東武鉄道(株)	3,244,362	1,849	同上
202	日本瓦斯(株)	613,268	1,821	同上
203	福山通運(株)	2,826,937	1,809	同上
204	(株)ニチレイ	2,631,350	1,773	同上
205	四国電力(株)	1,195,740	1,769	同上
206	西尾レントオール(株)	509,432	1,760	同上
207	(株)ワコールホールディングス	1,301,061	1,759	同上
208	東亜合成(株)	3,180,472	1,746	同上
209	(株)安川電機	990,000	1,743	同上
210	(株)名村造船所	1,529,372	1,735	同上
211	(株)J - オイルミルズ	4,143,812	1,732	同上
212	五洋建設(株)	3,934,152	1,727	同上
213	(株)肥後銀行	2,321,645	1,711	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
214	中部電力(株)	1,192,523	1,710	同上
215	日新製鋼(株)	1,126,640	1,693	同上
216	(株)ローソン	200,200	1,667	同上
217	(株)常陽銀行	2,688,883	1,661	同上
218	山洋電気(株)	1,913,933	1,640	同上
219	(株)山形銀行	3,194,492	1,625	同上
220	安田倉庫(株)	1,604,000	1,616	同上
221	(株)ブリヂストン	335,014	1,613	同上
222	フランスベッドホールディングス(株)	8,985,850	1,608	同上
223	(株)TKC	666,411	1,604	同上
224	昭和シェル石油(株)	1,458,300	1,601	同上
225	(株)西武ホールディングス	515,000	1,599	同上
226	オーエスジー(株)	681,447	1,594	同上
227	国際石油開発帝石(株)	1,200,000	1,590	同上
228	京王電鉄(株)	1,680,271	1,584	同上
229	(株)アシックス	484,121	1,583	同上
230	日本精工(株)	900,000	1,582	同上
231	(株)山梨中央銀行	3,000,726	1,578	同上
232	キューピー(株)	538,661	1,575	同上
233	(株)ジャックス	2,501,571	1,573	同上
234	ヤマトホールディングス(株)	567,000	1,571	同上
235	文化シャッター(株)	1,560,901	1,551	同上
236	アイダエンジニアリング(株)	1,104,820	1,524	同上

前事業年度末

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
1	トヨタ自動車(株)	50,660,017	295,145	株式を保有することにより、主として取引関係の強化を図る
2	本田技研工業(株)	42,553,600	154,639	同上
3	三菱商事(株)	74,534,005	142,807	同上
4	三菱地所(株)	26,865,000	65,711	同上
5	スズキ(株)	17,961,766	48,388	同上
6	Samsung Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.	1,488,150	34,465	同上
7	花王(株)	9,330,974	34,123	同上
8	ヒューリック(株)	24,001,759	33,938	同上
9	日産自動車(株)	35,038,051	32,235	同上
10	テルモ(株)	13,609,660	30,662	同上
11	富士重工業(株)	10,295,281	28,744	同上
12	新日鐵住金(株)	98,150,967	27,678	同上
13	伊藤忠商事(株)	21,888,884	26,397	同上
14	三菱重工業(株)	44,100,000	26,327	同上
15	東日本旅客鉄道(株)	3,051,260	23,207	同上
16	三菱電機(株)	18,858,145	21,913	同上
17	丸紅(株)	29,916,110	20,731	同上
18	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	10,391,487	20,190	同上
19	旭硝子(株)	33,080,919	19,782	同上
20	アステラス製薬(株)	15,827,505	19,372	同上
21	信越化学工業(株)	3,241,584	19,118	同上
22	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,109,718	16,505	同上
23	積水化学工業(株)	13,937,132	14,954	同上
24	第一三共(株)	8,395,309	14,591	同上
25	旭化成(株)	20,215,463	14,191	同上
26	(株)豊田自動織機	2,829,550	14,034	同上
27	(株)デンソー	2,832,949	14,017	同上
28	武田薬品工業(株)	2,669,840	13,060	同上
29	(株)三菱ケミカルホールディングス	29,911,893	12,832	同上
30	東海旅客鉄道(株)	1,050,000	12,663	同上
31	(株)ニコン	7,383,944	12,272	同上
32	富士フイルムホールディングス(株)	4,336,979	12,017	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
33	(株)京都銀行	14,098,438	12,011	同上
34	(株)静岡銀行	11,608,400	11,689	同上
35	オリンパス(株)	3,455,691	11,369	同上
36	イオン(株)	9,527,408	11,080	同上
37	J Xホールディングス(株)	22,086,856	10,977	同上
38	日本郵船(株)	35,941,788	10,782	同上
39	豊田通商(株)	4,049,874	10,610	同上
40	川崎重工業(株)	27,838,589	10,578	同上
41	マツダ(株)	22,226,500	10,179	同上
42	中外製薬(株)	3,787,259	9,979	同上
43	キリンホールディングス(株)	6,912,956	9,885	同上
44	味の素(株)	6,675,688	9,846	同上
45	三菱倉庫(株)	6,803,618	9,769	同上
46	エーザイ(株)	2,410,796	9,686	同上
47	(株)クボタ	6,899,902	9,432	同上
48	日野自動車(株)	6,104,960	9,346	同上
49	(株)小松製作所	4,283,258	9,157	同上
50	関西ペイント(株)	6,153,496	9,076	同上
51	A N Aホールディングス(株)	40,397,158	9,008	同上
52	いすゞ自動車(株)	14,669,000	8,698	同上
53	(株)資生堂	4,777,797	8,676	同上
54	東京エレクトロン(株)	1,363,932	8,626	同上
55	(株)リコー	7,103,166	8,452	同上
56	セコム(株)	1,419,792	8,442	同上
57	キヤノン(株)	2,527,854	8,066	同上
58	(株)みずほフィナンシャルグループ	37,170,399	7,582	同上
59	T O T O(株)	5,292,192	7,573	同上
60	K D D I(株)	1,256,400	7,508	同上
61	総合警備保障(株)	3,420,313	7,401	同上
62	パナソニック(株)	6,000,042	7,038	同上
63	三菱UFJリース(株)	13,704,000	6,934	同上
64	東京急行電鉄(株)	10,969,676	6,921	同上
65	(株)マキタ	1,193,625	6,767	同上
66	日本碍子(株)	3,074,789	6,610	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
67	明治ホールディングス(株)	1,006,689	6,553	同上
68	日本航空(株)	1,281,800	6,511	同上
69	アイシン精機(株)	1,673,429	6,233	同上
70	(株)横浜銀行	12,087,223	6,224	同上
71	田辺三菱製薬(株)	4,095,900	5,910	同上
72	横河電機(株)	3,521,236	5,869	同上
73	横浜ゴム(株)	6,031,664	5,850	同上
74	参天製薬(株)	1,268,780	5,811	同上
75	(株)島津製作所	6,287,000	5,765	同上
76	J S R(株)	2,976,720	5,694	同上
77	(株)八十二銀行	9,598,174	5,634	同上
78	栗田工業(株)	2,500,626	5,598	同上
79	日本空港ビルデング(株)	2,071,800	5,554	同上
80	王子ホールディングス(株)	11,468,217	5,298	同上
81	西日本旅客鉄道(株)	1,230,000	5,183	同上
82	T D K(株)	1,194,045	5,146	同上
83	近畿日本鉄道(株)	13,753,393	5,047	同上
84	出光興産(株)	2,356,400	4,993	同上
85	イオンモール(株)	1,851,696	4,881	同上
86	京セラ(株)	1,031,422	4,799	同上
87	The People's Insurance Company (Group) of China Limited	111,340,000	4,727	同上
88	(株)クレハ	9,464,200	4,618	同上
89	日本電産(株)	730,064	4,584	同上
90	大阪瓦斯(株)	11,556,169	4,518	同上
91	(株)群馬銀行	7,977,853	4,483	同上
92	積水ハウス(株)	3,472,480	4,448	同上
93	ミネベア(株)	4,842,390	4,445	同上
94	J . フロント リテイリング(株)	5,859,932	4,160	同上
95	(株)東芝	9,351,967	4,086	同上
96	(株)A Tグループ	2,168,167	4,032	同上
97	関西電力(株)	3,782,090	4,005	同上
98	日本特殊陶業(株)	1,713,877	3,976	同上
99	ライオン(株)	6,443,659	3,937	同上
100	京浜急行電鉄(株)	4,496,215	3,911	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
101	日本たばこ産業(株)	1,165,000	3,774	同上
102	リンナイ(株)	403,121	3,656	同上
103	三菱瓦斯化学(株)	6,207,059	3,612	同上
104	東宝(株)	1,739,210	3,598	同上
105	(株)LIXILグループ	1,237,743	3,522	同上
106	(株)山口フィナンシャルグループ	3,784,778	3,519	同上
107	東洋製罐グループホールディングス(株)	2,071,502	3,471	同上
108	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,453,850	3,455	同上
109	(株)日清製粉グループ本社	3,030,288	3,436	同上
110	シチズンホールディングス(株)	4,393,426	3,413	同上
111	(株)サンリオ	965,980	3,361	同上
112	コスモ石油(株)	17,335,000	3,241	同上
113	(株)十六銀行	8,944,865	3,220	同上
114	(株)北洋銀行	7,533,240	3,156	同上
115	川崎汽船(株)	14,010,850	3,124	同上
116	東北電力(株)	2,917,717	3,104	同上
117	セイノーホールディングス(株)	3,035,638	2,984	同上
118	(株)千葉銀行	4,680,253	2,976	同上
119	中国電力(株)	2,063,766	2,969	同上
120	(株)広島銀行	6,875,900	2,963	同上
121	日本新薬(株)	1,513,500	2,961	同上
122	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	5,413,000	2,960	同上
123	飯野海運(株)	5,689,575	2,941	同上
124	大同特殊鋼(株)	5,633,466	2,906	同上
125	不二製油(株)	2,186,276	2,890	同上
126	(株)ジェイテクト	1,880,711	2,885	同上
127	三菱マテリアル(株)	9,664,693	2,831	同上
128	アマノ(株)	2,648,818	2,823	同上
129	NTN(株)	7,992,000	2,805	同上
130	(株)IHI	6,458,000	2,802	同上
131	日本ゼオン(株)	2,985,276	2,788	同上
132	(株)ヤクルト本社	536,400	2,778	同上
133	千代田化工建設(株)	2,069,844	2,754	同上
134	セイコーエプソン(株)	856,000	2,747	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
135	大日本印刷(株)	2,773,649	2,743	同上
136	全国保証(株)	1,000,000	2,723	同上
137	ダイハツ工業(株)	1,484,000	2,705	同上
138	テイ・エス テック(株)	864,000	2,704	同上
139	国際石油開発帝石(株)	1,999,600	2,677	同上
140	塩野義製薬(株)	1,397,430	2,673	同上
141	東京建物(株)	3,016,087	2,669	同上
142	ソニー(株)	1,352,545	2,667	同上
143	(株)日立製作所	3,496,732	2,664	同上
144	住友商事(株)	2,015,240	2,646	同上
145	(株)西日本シティ銀行	11,280,279	2,617	同上
146	(株)岡三証券グループ	3,000,731	2,607	同上
147	(株)商船三井	6,482,000	2,605	同上
148	日本電信電話(株)	463,100	2,602	同上
149	(株)日本取引所グループ	1,009,500	2,541	同上
150	三谷商事(株)	1,076,924	2,476	同上
151	東洋ゴム工業(株)	3,374,952	2,467	同上
152	N S ユナイテッド海運(株)	10,016,250	2,453	同上
153	三井物産(株)	1,680,917	2,452	同上
154	澁澤倉庫(株)	6,340,000	2,447	同上
155	(株)カナモト	802,586	2,423	同上
156	名古屋鉄道(株)	7,791,704	2,415	同上
157	(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,891,932	2,410	同上
158	(株)七十七銀行	5,141,545	2,385	同上
159	九州電力(株)	1,889,496	2,384	同上
160	富士電機(株)	5,163,133	2,380	同上
161	大正製薬ホールディングス(株)	285,000	2,368	同上
162	アイカ工業(株)	1,028,543	2,364	同上
163	(株)第四銀行	6,000,400	2,274	同上
164	(株)A D E K A	1,801,000	2,143	同上
165	(株)神戸製鋼所	15,462,496	2,118	同上
166	V T ホールディングス(株)	3,702,000	2,106	同上
167	大和ハウス工業(株)	1,195,263	2,092	同上
168	(株)タダノ	1,551,322	2,081	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
169	エア・ウォーター(株)	1,425,195	2,035	同上
170	山九(株)	5,251,273	2,032	同上
171	小田急電鉄(株)	2,236,608	1,988	同上
172	(株)ワコールホールディングス	1,886,061	1,986	同上
173	カシオ計算機(株)	1,618,032	1,975	同上
174	阪急阪神ホールディングス(株)	3,484,005	1,958	同上
175	東京応化工業(株)	857,338	1,955	同上
176	西尾レントオール(株)	509,432	1,951	同上
177	豊田合成(株)	977,219	1,933	同上
178	(株)トクヤマ	5,522,246	1,866	同上
179	兼松(株)	11,612,116	1,857	同上
180	芙蓉総合リース(株)	499,840	1,851	同上
181	三菱自動車工業(株)	1,707,000	1,843	同上
182	(株)マルハニチロホールディングス	10,771,520	1,831	同上
183	(株)安川電機	1,274,000	1,817	同上
184	大同メタル工業(株)	1,661,479	1,801	同上
185	協和醗酵キリン(株)	1,610,552	1,771	同上
186	安田倉庫(株)	1,604,000	1,762	同上
187	福山通運(株)	2,826,937	1,752	同上
188	(株)T O K A Iホールディングス	4,986,887	1,750	同上
189	(株)ツムラ	705,000	1,748	同上
190	昭和産業(株)	5,169,328	1,742	同上
191	(株)ダイフク	1,361,735	1,737	同上
192	フランスベッドホールディングス(株)	8,985,850	1,734	同上
193	(株)鹿児島銀行	2,644,692	1,732	同上
194	京成電鉄(株)	1,907,000	1,706	同上
195	日産東京販売ホールディングス(株)	4,640,000	1,693	同上
196	四国電力(株)	1,195,740	1,674	同上
197	(株)山形銀行	3,809,492	1,672	同上
198	(株)りそなホールディングス	3,339,400	1,666	同上
199	京阪電気鉄道(株)	3,934,029	1,620	同上
200	東武鉄道(株)	3,244,362	1,618	同上
201	オリックス(株)	1,107,600	1,609	同上
202	(株)肥後銀行	2,921,645	1,606	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
203	(株)百十四銀行	4,488,750	1,589	同上
204	(株)常陽銀行	3,032,883	1,561	同上
205	(株)カネカ	2,490,832	1,559	同上
206	日揮(株)	433,535	1,556	同上
207	(株)シマノ	148,909	1,544	同上
208	センコー(株)	3,439,170	1,540	同上
209	(株)松屋	1,789,900	1,533	同上
210	長瀬産業(株)	1,197,511	1,526	同上
211	東京瓦斯(株)	2,863,744	1,500	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

当社

該当ありません。

当社の最大保有会社

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	2,429	1,726	111	0	304
上記以外の株式	4	0	0	6	0

(4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数および貸借対照表計上額

該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	358	37	376	15
連結子会社	411	57	451	32
計	769	95	827	48

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬は996百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬は1,502百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4 439,368	4 536,657
コールローン	270,931	402,586
買現先勘定	119,974	64,979
債券貸借取引支払保証金	38,580	24,841
買入金銭債権	877,452	4 1,372,372
金銭の信託	2,897	2,433
有価証券	2, 4, 7 14,761,559	2, 4, 5, 7 15,511,017
貸付金	3, 8 373,574	3, 8 695,028
有形固定資産	1 300,753	1 282,766
土地	142,344	4 131,704
建物	136,093	4 124,450
建設仮勘定	1,748	720
その他の有形固定資産	20,567	25,892
無形固定資産	427,987	408,915
ソフトウェア	17,130	21,805
のれん	250,196	225,894
その他の無形固定資産	160,660	161,215
その他資産	11 1,263,916	11 1,529,803
退職給付に係る資産	1,595	408
繰延税金資産	64,078	56,568
支払承諾見返	30,379	28,295
貸倒引当金	25,048	27,005
資産の部合計	18,948,000	20,889,670
負債の部		
保険契約準備金	13,591,573	14,328,660
支払備金	4 1,975,880	4 2,204,030
責任準備金等	4 11,615,692	4 12,124,629
社債	124,375	4, 5 107,077
その他負債	1,855,409	1,969,679
債券貸借取引受入担保金	876,446	825,845
その他の負債	4 978,962	4 1,143,833
退職給付に係る負債	221,921	239,838
役員退職慰労引当金	37	18
賞与引当金	40,345	51,615
特別法上の準備金	78,763	82,945
価格変動準備金	78,763	82,945
繰延税金負債	175,793	391,828
負ののれん	90,286	80,056
支払承諾	30,379	28,295
負債の部合計	16,208,886	17,280,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,231,034	1,357,846
自己株式	6,716	11,038
株主資本合計	1,374,318	1,496,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,239,658	1,846,908
繰延ヘッジ損益	18,222	19,183
為替換算調整勘定	106,510	237,201
退職給付に係る調整累計額	25,946	21,397
その他の包括利益累計額合計	1,338,444	2,081,895
新株予約権	1,891	2,037
少数株主持分	24,459	28,915
純資産の部合計	2,739,114	3,609,655
負債及び純資産の部合計	18,948,000	20,889,670

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
経常収益	4,166,130	4,327,982
保険引受収益	3,411,595	3,522,420
正味収入保険料	2,870,714	3,127,638
収入積立保険料	103,678	113,965
積立保険料等運用益	54,014	52,438
生命保険料	378,043	220,436
その他保険引受収益	5,145	7,940
資産運用収益	659,548	717,527
利息及び配当金収入	305,816	364,627
金銭の信託運用益	227	48
売買目的有価証券運用益	3,750	8,392
有価証券売却益	108,134	114,727
有価証券償還益	990	1,756
特別勘定資産運用益	267,275	265,636
その他運用収益	27,367	14,777
積立保険料等運用益振替	54,014	52,438
その他経常収益	94,986	88,034
負ののれん償却額	10,229	10,229
持分法による投資利益	-	304
その他の経常収益	84,757	77,500
経常費用	3,891,743	3,969,800
保険引受費用	3,180,111	3,231,056
正味支払保険金	1,550,225	1,648,435
損害調査費	1,118,886	1,122,863
諸手数料及び集金費	1,565,794	1,644,620
満期返戻金	237,751	221,990
契約者配当金	311	289
生命保険金等	295,959	320,175
支払備金繰入額	136,152	85,043
責任準備金等繰入額	270,805	182,990
その他保険引受費用	4,225	4,647
資産運用費用	71,254	55,590
金銭の信託運用損	-	2,506
有価証券売却損	18,790	11,788
有価証券評価損	1,467	4,564
有価証券償還損	572	812
金融派生商品費用	28,992	28,532
その他運用費用	21,432	7,385
営業費及び一般管理費	1,627,908	1,668,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他経常費用	17,075	15,129
支払利息	6,726	6,601
貸倒引当金繰入額	-	1,607
貸倒損失	132	712
持分法による投資損失	2,108	-
保険業法第113条繰延資産償却費	3,403	3,826
その他の経常費用	5,733	2,381
保険業法第113条繰延額	4,607	-
経常利益	274,386	358,182
特別利益	3,314	1,817
固定資産処分益	2,987	1,782
持分変動利益	29	0
その他特別利益	296	34
特別損失	7,020	22,008
固定資産処分損	1,234	1,500
減損損失	2,980	2,147
持分変動損失	5	-
特別法上の準備金繰入額	4,272	4,181
価格変動準備金繰入額	4,272	4,181
不動産圧縮損	0	-
その他特別損失	526	2,178
税金等調整前当期純利益	270,680	337,991
法人税及び住民税等	44,695	65,229
法人税等調整額	40,090	23,414
法人税等合計	84,786	88,643
少数株主損益調整前当期純利益	185,894	249,347
少数株主利益	1,779	1,909
当期純利益	184,114	247,438

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,894	249,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,096	607,578
繰延ヘッジ損益	3,699	961
為替換算調整勘定	192,057	133,452
退職給付に係る調整額	-	4,567
持分法適用会社に対する持分相当額	1,929	1,117
その他の包括利益合計	256,382	747,677
包括利益	442,277	997,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,914	992,980
少数株主に係る包括利益	3,363	4,044

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,088,315	7,237	1,231,078
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,088,315	7,237	1,231,078
当期変動額				
剰余金の配当		44,110		44,110
当期純利益		184,114		184,114
自己株式の取得			128	128
自己株式の処分		142	649	506
自己株式の消却				-
連結範囲の変動		3,925		3,925
その他		1,068		1,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	142,719	520	143,239
当期末残高	150,000	1,231,034	6,716	1,374,318

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,172,896	21,921	85,226	-	1,763	20,749	2,363,183
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,172,896	21,921	85,226	-	1,763	20,749	2,363,183
当期変動額							
剰余金の配当							44,110
当期純利益							184,114
自己株式の取得							128
自己株式の処分							506
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							3,925
その他							1,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66,762	3,699	191,736	25,946	128	3,709	232,690
当期変動額合計	66,762	3,699	191,736	25,946	128	3,709	375,930
当期末残高	1,239,658	18,222	106,510	25,946	1,891	24,459	2,739,114

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,231,034	6,716	1,374,318
会計方針の変更による 累積的影響額		12,268		12,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,218,765	6,716	1,362,049
当期変動額				
剰余金の配当		61,383		61,383
当期純利益		247,438		247,438
自己株式の取得			50,113	50,113
自己株式の処分		56	515	458
自己株式の消却		45,276	45,276	-
連結範囲の変動		916		916
その他		724		724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	139,080	4,321	134,759
当期末残高	150,000	1,357,846	11,038	1,496,808

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による 累積的影響額						5	12,274
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	25,946	1,891	24,453	2,726,839
当期変動額							
剰余金の配当							61,383
当期純利益							247,438
自己株式の取得							50,113
自己株式の処分							458
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							916
その他							724
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	748,057
当期変動額合計	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	882,816
当期末残高	1,846,908	19,183	237,201	21,397	2,037	28,915	3,609,655

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他は、前連結会計年度においては在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であり、当連結会計年度においては在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,680	337,991
減価償却費	42,089	42,611
減損損失	980	14,144
のれん償却額	29,549	30,140
負ののれん償却額	10,229	10,229
支払備金の増減額(は減少)	138,850	81,094
責任準備金等の増減額(は減少)	347,072	380,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,730	1,341
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,041	7,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	19
賞与引当金の増減額(は減少)	878	9,133
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,272	4,181
利息及び配当金収入	305,816	364,627
有価証券関係損益(は益)	91,848	106,015
支払利息	6,726	6,601
為替差損益(は益)	10,235	1,570
有形固定資産関係損益(は益)	1,769	281
持分法による投資損益(は益)	1,080	304
特別勘定資産運用損益(は益)	267,275	265,636
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	7,894	195,284
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	65,488	191,157
その他	7,693	2,222
小計	73,952	160,366
利息及び配当金の受取額	318,322	360,469
利息の支払額	7,659	7,609
法人税等の支払額	64,450	53,374
その他	104,565	224,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,729	684,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	179,543	74,758
買入金銭債権の取得による支出	410,080	603,232
買入金銭債権の売却・償還による収入	335,522	426,632
金銭の信託の増加による支出	1,100	2,100
金銭の信託の減少による収入	3,830	105
有価証券の取得による支出	4,571,679	3,358,594
有価証券の売却・償還による収入	4,326,353	3,877,623
貸付けによる支出	160,740	481,420
貸付金の回収による収入	173,722	166,464
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	34,985	164,725
その他	2,156	6,603
資産運用活動計	161,771	258,358
営業活動及び資産運用活動計	262,958	943,052
有形固定資産の取得による支出	14,678	14,441
有形固定資産の売却による収入	8,240	5,238
子会社株式の取得による支出	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,214	249,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,539	3,616
借入金の返済による支出	75,001	106,001
短期社債の発行による収入	4,999	4,999
短期社債の償還による支出	5,000	5,000
社債の発行による収入	-	2,975
社債の償還による支出	23,060	26,580
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	212,742	201,587
自己株式の取得による支出	128	50,113
配当金の支払額	44,060	61,333
少数株主への配当金の支払額	550	374
少数株主からの払込みによる収入	299	-
その他	1,773	845
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,478	440,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,794	14,422
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,168	508,027
現金及び現金同等物の期首残高	979,389	924,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,278	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,012
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,499	1,430,514

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 85社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

Tokio Marine Kiln Syndicates Limited 他1社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、Tokio Marine Kiln Syndicates Limitedは2014年11月10日付でR J Kiln & Co (No 4) Limitedに名称変更しております。

東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)は2014年10月1日付で東京海上日動あんしん生命保険(株)と合併し消滅したため、また、Tokio Marine Financial Solutions Ltd. 他1社は清算手続中であり、当連結会計年度末における重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 11社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株) 他)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険(株)および日新火災海上保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の30.1%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社75社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、主にポイント基準を採用していましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用していましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が153百万円減少、退職給付に係る負債が17,562百万円増加し、利益剰余金が12,268百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,250百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、東京海上日動火災保険㈱は、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1~17年)にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は11,203百万円(前連結会計年度末14,856百万円)、当連結会計年度の損益に配分された額は3,653百万円(前連結会計年度3,782百万円)であります。

為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、Tokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については5~15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険㈱の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

2016年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年3月期の期首以後実施される企業結合より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
減価償却累計額	348,554	351,466
圧縮記帳額	19,734	19,383

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有価証券(株式)	64,502	87,720
有価証券(出資金)	39,768	14,189

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
破綻先債権額	393	393
延滞債権額	1,800	3,179
3カ月以上延滞債権額	49	-
貸付条件緩和債権額	6,446	8,751
合計	8,690	12,324

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	32,612	41,321
買入金銭債権	-	46,004
有価証券	312,490	392,637
土地	-	21
建物	-	455
担保付債務		
支払備金	100,595	117,444
責任準備金	71,568	126,524
社債	-	3,013
その他の負債(外国再保険借等)	34,927	88,920

5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ノンリコース債務		
社債	-	3,013
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	-	3,013

6 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
178,403	111,467

7 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
994,801	1,085,083

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメントの総額	93,435	138,486
貸出実行残高	23,892	57,222
差引額	69,543	81,263

9 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
2,098,849	1,570,790

10 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,522	4,508
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,590	3,496
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	7,925	-
Tokio Marine Global Re Limited	-	314
合計	14,038	8,319

11 その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
19,134	15,307

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
代理店手数料等	470,141	524,003
給与	259,267	270,895

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 (保険事業および介護事業)	建物等	神奈川県横浜市に保有する建物付属設備など3物件	-	1	12	14
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	高知県高知市に保有するビルなど9物件	730	235	-	966
合計			730	237	12	980

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

一部の連結子会社で保険事業および介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は保険事業においては正味売却価額としております。ただし、合理的な測定が困難なことから備忘価額としております。介護事業においては将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。

また、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ、当連結会計年度において減損損失を認識し、1,942百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 （介護事業）	建物等	神奈川県横浜市に保有する建物附属設備など3物件	-	0	5	5
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する研修所など12物件	10,373	3,768	-	14,141
合計			10,373	3,768	5	14,147

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。

また、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	184,156	908,948
組替調整額	95,219	102,417
税効果調整前	88,936	806,531
税効果額	22,840	198,953
その他有価証券評価差額金	66,096	607,578
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,796	5,278
組替調整額	3,900	4,707
税効果調整前	5,697	570
税効果額	1,998	390
繰延ヘッジ損益	3,699	961
為替換算調整勘定		
当期発生額	192,134	133,002
組替調整額	-	450
税効果調整前	192,134	133,452
税効果額	77	-
為替換算調整勘定	192,057	133,452
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	4,279
組替調整額	-	11,722
税効果調整前	-	7,443
税効果額	-	2,876
退職給付に係る調整額	-	4,567
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,126	1,451
組替調整額	197	334
持分法適用会社に対する持分相当額	1,929	1,117
その他の包括利益合計	256,382	747,677

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	769,524	-	-	769,524
合計	769,524	-	-	769,524
自己株式				
普通株式	2,490	39	223	2,306
合計	2,490	39	223	2,306

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少223千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少222千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
当 社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	1,891

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,093	27.50	2013年3月31日	2013年6月25日
2013年11月19日 取締役会	普通株式	23,017	30.00	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	利益剰余金	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	769,524	-	12,000	757,524
合計	769,524	-	12,000	757,524
自己株式				
普通株式	2,306	12,795	12,176	2,925
合計	2,306	12,795	12,176	2,925

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少12,000千株は、すべて自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,795千株の主な内訳は、資本政策の遂行のための取得12,764千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,176千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少12,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当 社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	2,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年11月19日 取締役会	普通株式	30,694	40.00	2014年9月30日	2014年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	利益剰余金	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預貯金	439,368百万円	536,657百万円
コールローン	270,931百万円	402,586百万円
買入金銭債権	877,452百万円	1,372,372百万円
有価証券	14,761,559百万円	15,511,017百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	120,602百万円	108,731百万円
現金同等物以外の買入金銭債権等	623,750百万円	904,662百万円
現金同等物以外の有価証券等	14,680,457百万円	15,378,725百万円
現金及び現金同等物	924,499百万円	1,430,514百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,105	309	-	795

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	347	-	752

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	49	49
1年超	696	647
合計	746	696
リース資産減損勘定の残高	-	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払リース料	49	49
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	42	42
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(借手側)		
1年内	4,839	7,008
1年超	16,451	43,395
合計	21,290	50,404
(貸手側)		
1年内	1,781	1,771
1年超	11,181	10,211
合計	12,963	11,982

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、積立保険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しております。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しております。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しております。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険㈱では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）管理を実施しております。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しております。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しております。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しております。

これらのリスク管理業務については、定期的に取り締役に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	439,368	439,426	57
(2) コールローン	270,931	270,931	-
(3) 買現先勘定	119,974	119,974	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	38,580	38,580	-
(5) 買入金銭債権	877,156	877,156	-
(6) 金銭の信託	2,897	2,897	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,326,461	2,326,461	-
満期保有目的の債券	2,972,787	3,207,068	234,280
責任準備金対応債券	161,101	167,423	6,321
その他有価証券	8,998,584	8,998,584	-
(8) 貸付金	266,387		
貸倒引当金（*1）	6,865		
	259,521	267,676	8,154
資産計	16,467,364	16,716,179	248,814
(1) 社債	124,375	126,101	1,725
(2) 債券貸借取引受入担保金	876,446	876,446	-
負債計	1,000,822	1,002,547	1,725
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	5,228	5,228	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	9,497	9,497	-
デリバティブ取引計	14,725	14,725	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	536,657	536,738	81
(2) コールローン	402,586	402,586	-
(3) 買現先勘定	64,979	64,979	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	24,841	24,841	-
(5) 買入金銭債権	1,372,209	1,372,209	-
(6) 金銭の信託	2,433	2,433	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	1,788,158	1,788,158	-
満期保有目的の債券	3,285,559	3,728,421	442,862
責任準備金対応債券	119,056	124,522	5,465
その他有価証券	10,059,553	10,059,553	-
(8) 貸付金	583,761		
貸倒引当金(*1)	5,353		
	578,407	584,911	6,504
資産計	18,234,442	18,689,355	454,913
(1) 社債	107,077	110,746	3,669
(2) 債券貸借取引受入担保金	825,845	825,845	-
負債計	932,923	936,592	3,669
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(2,047)	(2,047)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	3,914	3,914	-
デリバティブ取引計	1,867	1,867	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	301,690	257,622
約款貸付	107,186	111,267
合計	408,876	368,889

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」等には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	224,414	10,833	81	-
買入金銭債権	304,568	42,562	74,767	546,061
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	54,350	220,159	58,400	2,525,329
社債	-	-	-	25,800
外国証券	1,126	4,954	2,252	12,708
責任準備金対応債券				
国債	1,724	55,029	25,720	4,834
外国証券	34,215	30,969	16,784	3,254
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	687,619	380,443	664,310	1,457,806
地方債	26,414	61,534	19,392	1,500
社債	166,255	401,553	107,879	43,071
外国証券	195,045	605,347	495,212	816,448
その他	299	499	-	91
貸付金(*)	45,551	160,510	26,573	25,731
合計	1,741,584	1,974,397	1,491,373	5,462,637

(*)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない16,453百万円、期間の定めのないもの1,566百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	205,502	11,760	93	-
買入金銭債権	541,015	53,686	94,881	797,012
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	8,700	232,559	85,300	2,830,029
社債	-	-	-	25,800
外国証券	930	4,998	1,723	19,475
責任準備金対応債券				
国債	18,642	44,518	11,828	4,624
外国証券	9,344	23,415	11,646	3,193
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	355,662	418,924	531,097	1,629,085
地方債	35,078	33,702	32,892	1,500
社債	123,290	342,848	76,187	42,579
外国証券	122,700	560,317	706,528	1,056,260
その他	166	556	4	53
貸付金(*)	349,669	185,013	21,401	18,364
合計	1,770,703	1,912,300	1,573,586	6,427,977

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,091百万円、期間の定めのないもの4,265百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	200	-	500	2,340	-	121,335
長期借入金	100,001	1,001	1	133,797	29,510	12,717
リース債務	801	276	226	55	5	0
合計	101,002	1,277	727	136,192	29,515	134,053

当連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,130	500	4,953	-	-	97,173
長期借入金	3,617	1	156,222	33,755	1	6,674
リース債務	390	340	155	18	1	-
合計	5,138	841	161,331	33,774	2	103,847

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	372,370	421,688

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	2,774,668	3,011,035	236,367	3,256,138	3,698,936	442,797
	外国証券	9,456	9,699	242	15,970	16,300	329
	小計	2,784,124	3,020,734	236,609	3,272,109	3,715,236	443,127
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	176,878	174,920	1,957	2,048	2,029	19
	外国証券	11,784	11,412	372	11,400	11,155	245
	小計	188,662	186,333	2,329	13,449	13,184	265
合計	2,972,787	3,207,068	234,280	3,285,559	3,728,421	442,862	

3. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	78,751	82,680	3,928	76,476	79,774	3,297
	外国証券	71,412	74,159	2,746	40,543	42,728	2,184
	小計	150,164	156,840	6,675	117,019	122,502	5,482
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	4,413	4,392	21	-	-	-
	外国証券	6,523	6,191	332	2,037	2,020	16
	小計	10,937	10,583	354	2,037	2,020	16
合計	161,101	167,423	6,321	119,056	124,522	5,465	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2014年3月31日)			当連結会計年度 (2015年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	3,959,635	3,771,751	187,884	3,666,969	3,384,924	282,044
	株式	2,242,459	709,744	1,532,715	2,812,843	700,963	2,111,880
	外国証券	1,491,353	1,371,278	120,074	2,518,871	2,291,458	227,412
	その他 (注)2	360,676	332,462	28,213	549,097	506,942	42,155
	小計	8,054,125	6,185,237	1,868,887	9,547,781	6,884,288	2,663,493
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	323,479	323,985	506	319,857	321,536	1,679
	株式	35,647	38,426	2,779	11,381	12,221	840
	外国証券	934,561	979,261	44,700	711,722	740,860	29,137
	その他 (注)3	538,156	548,224	10,068	849,532	855,405	5,872
	小計	1,831,843	1,889,898	58,054	1,892,494	1,930,024	37,529
合計		9,885,969	8,075,136	1,810,832	11,440,275	8,814,312	2,625,963

(注)1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額83百万円、取得原価81百万円、差額1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額352,164百万円、取得原価325,925百万円、差額26,239百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額188百万円、取得原価186百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,002百万円、取得原価491,841百万円、差額39,161百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額16,856百万円、取得原価16,859百万円、差額3百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額518,280百万円、取得原価528,330百万円、差額10,049百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額21,811百万円、取得原価21,811百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額827,719百万円、取得原価833,591百万円、差額5,871百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	5,872	322	0	5,907	301	0
外国証券	22,461	1,736	137	12,935	2,259	8
合計	28,333	2,058	138	18,842	2,560	8

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	1,299,156	25,901	1,958	631,974	15,772	1,494
株式	110,597	68,529	1,209	112,413	76,559	707
外国証券	1,659,536	11,545	15,483	782,787	19,834	9,577
その他	297,731	12,860	4,920	253,210	7,285	685
合計	3,367,021	118,837	23,572	1,780,387	119,452	12,466

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額42,728百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(売却額254,396百万円、売却益12,762百万円、売却損4,920百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額63,622百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額189,588百万円、売却益7,284百万円、売却損685百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について2,291百万円(うち、株式742百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて430百万円(うち、株式52百万円、外国証券378百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,391百万円(うち、株式828百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2014年 3 月31日)	当連結会計年度 (2015年 3 月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	85	133

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2014年 3 月31日)			当連結会計年度 (2015年 3 月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	200	200	-	100	100	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2014年3月31日)				当連結会計年度(2015年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引 売建	-	-	-	-	8,826	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	220,257	1,084	1,194	1,194	352,119	2,481	1,747	1,747
	買建	56,527	4,033	816	816	36,643	492	279	279
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	202,847	151,544	6,215	6,215	131,872	81,901	4,104	4,104
	受取外貨支払円貨	136,502	102,417	443	443	79,193	45,413	3,642	3,642
	通貨オプション取引 売建	89,548	61,118			62,884	56,094		
		(9,241)	(7,420)	10,681	1,439	(7,296)	(6,592)	11,493	4,196
	買建	51,794	36,458			34,751	30,589		
		(5,789)	(4,517)	8,417	2,628	(4,177)	(3,571)	8,527	4,350
	合計			12,949	4,960			17,532	2,335

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2014年3月31日)				当連結会計年度(2015年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引 売建	70,300	-	0	0	115,637	-	-	-
	買建	13,674	-	-	-	7,764	-	-	-
市場取引以外の取引	金利オプション取引 売建	53,523	46,070			29,407	16,247		
		(420)	(315)	5	414	(314)	(213)	0	313
	金利スワップ取引 受取固定支払変動	2,184,660	1,850,243	117,030	117,030	1,715,205	1,427,490	126,507	126,507
	受取変動支払固定	1,934,300	1,658,819	105,105	105,105	1,631,401	1,311,886	119,441	119,441
	受取変動支払変動	485,454	442,356	719	719	377,224	268,945	361	361
	受取固定支払固定	1,959	1,959	27	27	1,300	1,300	212	212
合計				11,237	11,646			6,491	6,805

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2014年3月31日)				当連結会計年度(2015年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	14,287	-	115	115	25,175	-	66	66
	買建	1,404	-	52	52	-	-	-	-
	株価指数オプション取引								
	買建	-	-	-	-	950	-	10	2
		(-)	(-)	-	-	(12)	(-)		
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	42,047	-			58,306	-		
		(1,270)	(-)	3,889	2,619	(1,667)	(-)	3,378	1,710
	買建	66,450	19,229			77,535	14,000		
		(9,525)	(6,081)	10,493	968	(9,058)	(4,764)	6,806	2,252
合計				14,320	1,712			10,129	4,031

(注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2014年3月31日)				当連結会計年度(2015年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	149,386	-	379	379	141,894	-	1,060	1,060
	買建	2,895	-	3	3	-	-	-	-
	債券先物オプション取引								
	売建	-	-	-	-	14,600	-	21	9
		(-)	(-)	-	(12)	(-)			
	買建	-	-	-	-	14,700	-	44	19
		(-)	(-)	-	(24)	(-)			
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	60,694	-			34,775	-		
		(290)	(-)	211	78	(214)	(-)	108	105
	買建	60,694	-			34,775	-		
		(414)	(-)	758	344	(261)	(-)	431	170
合計				1,346	798			455	773

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2014年3月31日)				当連結会計年度(2015年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引 売建	41,883	19,038	1,229	1,229	18,412	18,412	807	807
	合計			1,229	1,229			807	807

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2014年3月31日)				当連結会計年度(2015年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定価格支払商品指数	4,469	4,442	4,445	4,445	2,888	2,888	1,684	1,684
	受取商品指数支払固定価格	4,784	4,754	4,280	4,280	3,033	3,033	1,459	1,459
	受取商品指数支払変動指数	840	803	207	207	-	-	-	-
	合計			372	372			224	224

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2014年3月31日)				当連結会計年度(2015年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引 買建	247,292 (34,175)	247,292 (34,175)	3,151	37,327	174,952 (43,913)	174,952 (43,913)	3,802	47,715
	自然災害デリバティブ取引 売建	46,171 (4,951)	4,568 (294)	1,786	3,164	37,598 (2,651)	4,568 (294)	1,067	1,583
	買建	44,683 (3,533)	4,000 (-)	1,500	2,033	20,219 (767)	4,000 (-)	163	604
	ウェザー・デリバティブ取引 売建	72 (4)	- (-)	2	1	13 (1)	- (-)	0	0
	その他の取引 売建	123 (6)	- (-)	6	-	- (-)	- (-)	-	-
	合計			144	36,194			2,570	46,736

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
4. その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。
5. 下段()書きの金額は、オプション料を示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2014年3月31日)			当連結会計年度(2015年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨	借入金	5,000	5,000	181	-	-	-
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	285,655	-	3,843	303,442	125,823	12,577
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	11,980	7,843	1,489	10,790	5,750	2,689
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,201	-	(注2)	7,001	-	(注2)
合計					5,151			15,266

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2014年3月31日)			当連結会計年度(2015年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	206,100	206,100	14,649	231,600	231,600	19,181
合計					14,649			19,181

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。

東京海上日動火災保険(株)は、企業年金につき、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。東京海上日動火災保険(株)の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	445,340	443,965
会計方針の変更による累積的影響額	-	17,715
会計方針の変更を反映した期首残高	445,340	461,681
勤務費用	18,814	16,314
利息費用	6,101	7,366
数理計算上の差異の発生額	5,872	26,513
退職給付の支払額	25,451	22,641
過去勤務費用の発生額	107	1,128
その他	5,139	3,157
退職給付債務の期末残高	443,965	491,261

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	219,214	223,639
期待運用収益	3,963	4,394
数理計算上の差異の発生額	3,746	21,115
事業主からの拠出額	9,405	8,845
退職給付の支払額	9,312	8,888
その他	4,114	2,726
年金資産の期末残高	223,639	251,831

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	246,746	272,199
年金資産	223,639	251,831
	23,106	20,368
非積立型制度の退職給付債務	197,219	219,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,325	239,429
退職給付に係る負債	221,921	239,838
退職給付に係る資産	1,595	408
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,325	239,429

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	18,814	16,314
利息費用	6,101	7,366
期待運用収益	3,963	4,394
数理計算上の差異の費用処理額	7,105	14,384
過去勤務費用の費用処理額	2,773	2,661
その他	-	33
確定給付制度に係る退職給付費用	25,284	31,042

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	-	1,533
数理計算上の差異	-	8,986
その他	-	10
合計	-	7,443

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,076	6,538
未認識数理計算上の差異	45,546	36,565
合計	37,470	30,027

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
債券	85%	86%
株式	5%	4%
現金及び預貯金	0%	0%
生保一般勘定	7%	7%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	0.9%～1.4%	0.5%～1.4%
長期期待運用収益率	1.4%～2.4%	1.6%～1.7%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
4,812	5,540

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
損害調査費	137	129
営業費及び一般管理費	494	471

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2005年7月発行新株予約権	当社 2006年7月発行新株予約権	当社 2007年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社監査役 5名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社連結子会社取締役 17名 当社連結子会社監査役 3名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 12名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 19名 当社連結子会社監査役 8名 当社連結子会社執行役員 21名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 155,000株	普通株式 97,000株	普通株式 86,700株
付与日	2005年7月14日	2006年7月18日	2007年7月23日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 2005年7月15日 至 2006年6月30日	自 2006年7月19日 至 2007年6月30日	自 2007年7月24日 至 2008年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2005年7月15日 至 2035年6月30日	自 2006年7月19日 至 2036年7月18日	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日

	当社 2008年8月発行新株予約権	当社 2009年7月発行新株予約権	当社 2010年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 13名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 26名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 5名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 122,100株	普通株式 213,300株	普通株式 238,600株
付与日	2008年8月26日	2009年7月14日	2010年7月13日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 2008年8月27日 至 2009年6月30日	自 2009年7月15日 至 2010年6月30日	自 2010年7月14日 至 2011年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日	自 2009年7月15日 至 2039年7月14日	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日

	当社 2011年7月発行新株予約権	当社 2012年7月発行新株予約権	当社 2013年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注)1	当社取締役 11名 当社執行役員 7名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社執行役員 31名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 24名 当社連結子会社執行役員 30名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 30名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)2	普通株式 222,100株	普通株式 262,500株	普通株式 202,100株
付与日	2011年7月12日	2012年7月10日	2013年7月9日
権利確定条件	(注)4	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自 2011年7月13日 至 2012年6月30日	自 2012年7月11日 至 2013年6月30日	自 2013年7月10日 至 2014年6月30日
権利行使期間 (注)5	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日	自 2013年7月10日 至 2043年7月9日

	当社 2014年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注)1	当社取締役 10名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 34名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)2	普通株式 193,800株
付与日	2014年7月8日
権利確定条件	(注)4
対象勤務期間	自 2014年7月9日 至 2015年6月30日
権利行使期間 (注)5	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日

(注)1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いております。

- 株式数に換算して記載しております。
- 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
- 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
- ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2015年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 2005年7月発行 新株予約権	当社 2006年7月発行 新株予約権	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	9,000	10,500	17,100	31,500	82,500
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	3,000	5,000	8,800	14,900	30,500
失効	-	-	-	-	-
未行使残	6,000	5,500	8,300	16,600	52,000

(注) 当社は2006年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しております。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しております。

	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	46,400	-
付与	-	-	-	-	193,800
失効	-	-	-	6,900	-
権利確定	-	-	-	39,500	151,300
未確定残	-	-	-	-	42,500
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	115,200	141,000	198,400	155,700	-
権利確定	-	-	-	39,500	151,300
権利行使	31,400	26,300	34,000	22,500	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	83,800	114,700	164,400	172,700	151,300

単価情報

	当社 2005年7月発行 新株予約権	当社 2006年7月発行 新株予約権	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	500	500	100	100	100
行使時平均株価 (円)	3,475	3,364	3,286	3,235	3,240
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	2,013,506	491,700	353,300	237,600

	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	100	100	100	100	100
行使時平均株価 (円)	3,225	3,160	3,107	3,113	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	234,400	219,500	181,900	332,600	310,800

(注) ストック・オプション1個当たりの権利行使価格であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社2014年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	当社 2014年7月発行新株予約権
株価変動性 (注) 1	31.79%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	62.50円/株
無リスク利率 (注) 4	0.07%

(注) 1. 2012年7月9日から2014年7月8日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。

3. 2013年3月期および2014年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しております。

4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	357,010	337,700
退職給付に係る負債	70,387	72,633
支払備金	63,105	63,441
繰越欠損金	47,538	26,068
価格変動準備金	24,181	23,813
有価証券評価損	22,689	21,080
その他	108,981	115,326
繰延税金資産小計	693,893	660,064
評価性引当額	64,791	29,503
繰延税金資産合計	629,101	630,560
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	553,252	752,289
連結子会社時価評価差額金	70,254	73,505
その他	117,308	140,025
繰延税金負債合計	740,815	965,820
繰延税金資産(負債)の純額	111,714	335,259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
国内の法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
評価性引当額	2.5	10.5
連結子会社等に適用される税率の影響	7.3	2.7
のれん及び負ののれんの償却	2.6	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	9.6
その他	0.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	26.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は15,566百万円減少し、その他有価証券評価差額金は49,135百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は2,296百万円増加し、当期純利益は30,119百万円減少しております。

なお、重要な連結会社において2015年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は以下のとおりであります。

(1) 当社

- ・変更前 35.6%
- ・2015年4月1日に開始する連結会計年度 33.1%
- ・2016年4月1日以後に開始する連結会計年度 32.3%

(2) 東京海上日動火災保険㈱

- ・変更前 30.7%
- ・2015年4月1日以後に開始する連結会計年度 28.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の子会社である東京海上日動あんしん生命保険株式会社(以下「あんしん生命」という。)と東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(以下「フィナンシャル生命」という。)は、2014年6月19日付で締結された合併契約に基づき、2014年10月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

a. 結合企業

名称 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
事業の内容 生命保険事業

b. 被結合企業

名称 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
事業の内容 生命保険事業

企業結合日

2014年10月1日

企業結合の法的形式

あんしん生命を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

その他取引の概要に関する事項

あんしん生命とフィナンシャル生命がこれまで培ってきた強みやノウハウを1社に結集し、「お客様本位の生命保険事業」をより一層推進するとともに、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持に努め、合併新会社のもとで東京海上グループの国内生命保険事業の持続的な成長を目指していくものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から50年、割引率は0.3%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	3,615	3,498
有形固定資産の取得に伴う増加額	89	1,224
時の経過による調整額	45	44
資産除去債務の履行による減少額	312	133
その他増減額(は減少)	59	3
期末残高	3,498	4,637

(賃貸等不動産関係)

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	78,795	77,269
期中増減額	1,526	8,154
期末残高	77,269	69,115
期末時価	135,190	137,776

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(6,919百万円)であり、主な減少額は不動産売却(5,139百万円)および減価償却費(3,036百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は不動産売却(3,416百万円)および賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(2,814百万円)であります。
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
賃貸収益	9,078	8,693
賃貸費用	7,599	6,666
差額	1,479	2,026
その他(売却損益等)	1,102	454

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループをとりまく事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,428,130	542,674	1,162,714	50,740	4,184,260	18,129	4,166,130
セグメント間の内部経常収益	8,187	268	258	24,400	33,115	33,115	-
計	2,436,318	542,942	1,162,972	75,141	4,217,375	51,244	4,166,130
セグメント利益	116,765	28,574	123,274	5,777	274,392	5	274,386
セグメント資産	7,739,844	6,966,350	4,170,614	99,908	18,976,718	28,717	18,948,000
その他の項目							
減価償却費	14,495	383	26,748	462	42,089	-	42,089
のれん償却額	296	-	29,253	-	29,549	-	29,549
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	120,223	77,650	108,618	403	306,896	1,080	305,816
支払利息	2,115	1,031	3,561	24	6,732	6	6,726
持分法投資損失()	-	-	1,080	-	1,080	-	1,080
持分法適用会社への投資額	-	-	16,892	-	16,892	-	16,892
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,994	864	8,056	435	20,351	70	20,280

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 18,129百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額14,086百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 28,717百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,564,357	327,348	1,423,249	51,026	4,365,982	37,999	4,327,982
セグメント間の内部経常収益	8,411	53	349	23,802	32,617	32,617	-
計	2,572,769	327,402	1,423,598	74,829	4,398,599	70,616	4,327,982
セグメント利益	203,952	19,130	128,770	6,342	358,197	15	358,182
セグメント資産	8,550,204	7,029,630	5,277,596	53,269	20,910,700	21,030	20,889,670
その他の項目							
減価償却費	13,424	378	28,300	507	42,611	-	42,611
のれん償却額	369	-	29,771	-	30,140	-	30,140
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	131,542	81,552	152,302	272	365,670	1,043	364,627
支払利息	1,758	713	4,118	35	6,625	24	6,601
持分法投資利益	-	-	304	-	304	-	304
持分法適用会社への投資額	-	-	23,240	-	23,240	-	23,240
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,735	332	14,606	185	22,859	44	22,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 37,999百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額25,200百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 21,030百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,289,120	829,234	50,740	4,169,094	2,964	4,166,130

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,956,696	680,437	543,331	4,180,465	14,335	4,166,130

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
267,499	33,253	300,753

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,588,106	689,783	51,026	4,328,917	934	4,327,982

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における持分法による投資利益・損失の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,837,030	868,338	644,115	4,349,484	21,502	4,327,982

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
242,205	40,561	282,766

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	956	4	-	19	980

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	14,141	-	-	5	14,147

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	296	-	29,253	-	29,549
当期末残高	1,625	-	248,571	-	250,196

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	74,692	1,991	11,925	1,676	90,286

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	369	-	29,771	-	30,140
当期末残高	1,341	-	224,552	-	225,894

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	65,774	1,742	11,008	1,531	80,056

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	3,535円84銭	4,742円52銭
1株当たり当期純利益金額	239円98銭	323円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円75銭	323円66銭

(注) 1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が15円99銭減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1円13銭それぞれ増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	184,114	247,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	184,114	247,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	767,199	763,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	740	739
(うち新株予約権(千株))	(740)	(739)

(重要な後発事象)

当社は、2015年6月10日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」という。）を通じて、米国のスペシャルティ保険 グループ HCC Insurance Holdings, Inc.（以下「HCC社」という。）を約7,530百万米ドル（約937,183百万円）で買収（以下「本件買収」という。）する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。買収の目的、対象会社の概要等は、以下のとおりであります。

スペシャルティ保険とは、主として一般の保険ではカバーされないような特定のリスクを対象とし、専門性の高いアンダーライティング力や技術力を必要とする保険であります。

(1) 買収の目的

HCC社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業とHCC社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

(2) HCC社の概要

社名：HCC Insurance Holdings, Inc.

所在地：米国・デラウェア州・ウィルミントン

事業内容：傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

収入保険料（2014年12月期）：3,001百万米ドル（373,581百万円）

総資産（2014年12月31日現在）：10,714百万米ドル（1,333,507百万円）

(3) 買収資金の調達

東京海上グループ内の手元資金および外部からの調達を予定しております。

(4) 買収手法および手続き

本件買収は、米国の企業再編法制に基づき、東京海上日動が米国デラウェア州に特別目的会社を新規設立し、HCC社と合併させる手法で行います。この手続きを通じて東京海上日動は、HCC社の既存株主への対価を支払うことにより、HCC社の株式を100%取得します。なお、本件買収については、HCC社の株主総会での承認および関係当局等の認可・承認が条件となります。

(5) 買収完了の時期

2015年10～12月に手続きを完了する見込みであります。

(注) () 内に記載した円貨額は、2015年6月10日の為替相場による換算額であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京海上日動 火災保険(株)	第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000	10,000	2.78	なし	2020年9月18日
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	2003年8月18日 ～ 2008年7月3日	12,950	3,650	0.25 ～ 11.96	なし	2014年4月14日 ～ 2037年11月16日
	日経平均リンク債	2006年2月6日 ～ 2007年12月17日	4,500	2,800	2.85 ～ 6.88	なし	2014年11月20日 ～ 2037年11月20日
	CMSフローター債	2005年4月26日	240	240	0.81	なし	2017年4月26日
	為替リンク・デジタルクーポン債	2006年2月15日 ～ 2006年10月23日	950	100	5.20 ～ 8.60	なし	2014年10月24日 ～ 2036年5月8日
	スノーボール債	2005年8月15日 ～ 2006年1月30日	2,450	2,250	0.00 ～ 1.37	なし	2014年9月11日 ～ 2025年9月16日
	FXリンク・クーポン債	2005年9月12日 ～ 2008年10月21日	45,000	30,470 [1,130]	0.00 ～ 19.73	なし	2014年4月22日 ～ 2038年10月21日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	2007年5月23日	18,292 (173,568 千米ドル)	20,931 (173,629 千米ドル)	7.38	なし	2067年5月1日
	米ドル建普通社債	2010年1月20日	29,993 (284,594 千米ドル)	33,622 (278,907 千米ドル)	7.88	なし	2020年1月31日
Segregated Account Omamori	米ドル建キャットボンド (注)3	2014年1月17日	-	3,013 (25,000 千米ドル)	5.00	あり	2017年1月24日
合計		-	124,375	107,077 [1,130]	-	-	-

(注) 1. 当期首残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。

2. 当期末残高欄の[]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 米ドル建キャットボンドは、特別目的会社が発行する社債であり、ノンリコース債務に該当いたします。

4. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	1,130	500	1,940	-	-
ノンリコース社債	-	-	3,013	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	100,001	3,617	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	743	358	4.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,027	198,474	1.0	2017年5月23日 ~ 2024年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	529	491	3.9	2016年4月5日 ~ 2020年2月28日
合計	278,302	202,942	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1	156,222	33,755	1
リース債務	340	155	18	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	1,118,495	2,172,864	3,245,357	4,327,982
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	115,267	173,829	247,080	337,991
四半期(当期)純利益(百万円)	88,425	142,943	214,037	247,438
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	115.23	186.27	279.18	323.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	115.23	71.04	92.90	44.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,693	13,788
前払費用	0	0
未収入金	13,511	31,018
その他	5	5
流動資産合計	21,211	44,812
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	154	137
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品(純額)	31	60
有形固定資産合計	197	205
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	2,456,564	2,464,402
その他	109	144
投資その他の資産合計	2,456,673	2,464,547
固定資産合計	2,456,871	2,464,753
資産合計	2,478,082	2,509,565
負債の部		
流動負債		
未払金	473	403
未払費用	282	309
未払法人税等	85	710
未払事業所税	10	10
未払消費税等	70	116
預り金	20	3
賞与引当金	468	495
流動負債合計	1,411	2,050
固定負債		
退職給付引当金	170	173
固定負債合計	170	173
負債合計	1,581	2,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	487,564	522,581
利益剰余金合計	819,840	854,857
自己株式	6,716	11,038
株主資本合計	2,474,609	2,505,305
新株予約権	1,891	2,037
純資産合計	2,476,501	2,507,342
負債純資産合計	2,478,082	2,509,565

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 13,106	1 143,701
関係会社受入手数料	1 6,336	1 6,050
営業収益合計	19,442	149,751
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 7,429	2 7,464
営業費用合計	7,429	7,464
営業利益	12,012	142,287
営業外収益		
受取利息	16	11
未払配当金除斥益	45	42
受取事務手数料	3 11	3 14
その他	0	44
営業外収益合計	74	112
営業外費用		
自己株式取得費用	-	10
雑支出	3	4 44
営業外費用合計	3	55
経常利益	12,083	142,345
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	296	-
特別利益合計	296	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	12,380	142,345
法人税、住民税及び事業税	4	610
法人税等合計	4	610
当期純利益	12,384	141,734

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	519,432	7,237	2,505,956
当期変動額							
剰余金の配当					44,110		44,110
当期純利益					12,384		12,384
自己株式の取得						128	128
自己株式の処分			142			649	506
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本 剰余金への振替			142		142		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	31,868	520	31,347
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	487,564	6,716	2,474,609

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,763	2,507,720
当期変動額		
剰余金の配当		44,110
当期純利益		12,384
自己株式の取得		128
自己株式の処分		506
自己株式の消却		-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	128	128
当期変動額合計	128	31,219
当期末残高	1,891	2,476,501

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	487,564	6,716	2,474,609
当期変動額							
剰余金の配当					61,383		61,383
当期純利益					141,734		141,734
自己株式の取得						50,113	50,113
自己株式の処分			56			515	458
自己株式の消却			45,276			45,276	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替			45,333		45,333		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	35,017	4,321	30,696
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	522,581	11,038	2,505,305

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,891	2,476,501
当期変動額		
剰余金の配当		61,383
当期純利益		141,734
自己株式の取得		50,113
自己株式の処分		458
自己株式の消却		-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	145	145
当期変動額合計	145	30,841
当期末残高	2,037	2,507,342

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)により行っております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備... 8～18年
器具及び備品... 3～15年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

- 1 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
関係会社受取配当金	13,106	143,701
関係会社受入手数料	6,336	6,050

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
給与	3,302	3,112
賞与引当金繰入額	468	495
退職給付引当金繰入額	172	153
減価償却費	41	37
業務委託費	996	1,189

- 3 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取事務手数料	11	14

- 4 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
雑支出	-	26

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	2,456,460	2,464,298
関連会社株式	103	103

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	33,641	30,526
その他	955	1,258
繰延税金資産小計	34,596	31,784
評価性引当額	34,596	31,784
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0	35.6
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.2	36.0
評価性引当額	2.0	0.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	233	1	0	234	97	18	137
車両運搬具	20	-	-	20	12	3	7
工具、器具及び備品	157	44	2	199	139	14	60
有形固定資産計	411	45	2	454	249	37	205
無形固定資産							
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	0	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	0	0	0	0	-	-	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	468	495	468	-	495

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利および株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第12期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
2014年6月23日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書
2014年9月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第9期）（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
2014年9月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
2014年9月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第11期）（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
2014年9月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第12期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (3) 四半期報告書および確認書
事業年度（第13期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
2014年8月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第13期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
2014年11月25日 関東財務局長に提出
事業年度（第13期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
2015年2月13日 関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書
2014年9月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第11期）（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）の第2四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
2014年9月8日 関東財務局長に提出
事業年度（第12期）（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）の第2四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
2014年6月23日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
2014年6月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
2014年7月8日 関東財務局長に提出
2014年6月23日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2014年11月26日 至 2014年11月30日）2014年12月9日 関東財務局長に提出
報告期間（自 2014年12月1日 至 2014年12月31日）2015年1月13日 関東財務局長に提出
報告期間（自 2015年1月1日 至 2015年1月31日）2015年2月9日 関東財務局長に提出
報告期間（自 2015年2月1日 至 2015年2月28日）2015年3月9日 関東財務局長に提出
報告期間（自 2015年3月1日 至 2015年3月31日）2015年4月9日 関東財務局長に提出
- (8) 内部統制報告書
2014年6月23日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月29日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第67項本文に掲げられた定めを適用している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2015年6月10日付で、子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc.を買収する手続を開始することについて、同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京海上ホールディングス株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京海上ホールディングス株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、2015年6月10日付で、子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc. を買収する手続を開始することについて、同社と合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月29日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	貴司
----------------	-------	-----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
----------------	-------	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚
----------------	-------	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。